令和元年度

自己点検評価

（教育）

令和３年３月

金沢大学人間社会学域
金沢大学大学院人間社会環境研究科
金沢大学大学院教職実践研究科

令和元年度　金沢大学人間社会学域自己点検評価（教育）の報告にあたって

令和 3 年 3 月 26 日

ここに，令和元年度金沢大学人間社会学域自己点検評価（教育）を報告します。

本報告は，国立大学法人金沢大学自己点検評価規定に定められた「部局における自己点検評価指針」（平成 23 年 4 月 1 日施行）を受けたものです。本学における新たな自己点検評価体制の構築に合わせ，人間社会学域・研究域も従来の「将来計画・評価委員会」を改編して，平成 23 年度に評価委員会を設置し，自己点検評価に係る課題や実際の取り組みに務めています。平成 23 年度以降，前年度分の点検評価を行い，その評価結果を学内外に公表するという日程で毎年度の点検評価活動を実施しています。

学内外の皆様には，本報告を御高覧賜りますようお願い申し上げます。

目　　次

人間社会学域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１－１

大学院人間社会環境研究科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２－１

大学院教職実践研究科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３－１

人間社会学域

教育に関する項目

Ⅰ　人間社会学域の教育目的と特徴

各学類における教育目的及び特徴

学　類	教　育　目　的	特　　徴
人文学類	・広範な人間の行動・思考・創造及びその蓄積としての思想・歴史・文化・言語等を深く理解した総合的・学際的視野を持つ人材の養成	・少人数による学生主体型の授業科目が学修の中心 ・文献読解，実験，調査，フィールドワーク等を通じた自発的な課題の発見・解決方法の習得
法学類	・現代社会に対して幅広い関心を持ち，よりよい社会実現のために法的思考により問題の解決策を導き出し，自発的かつ意欲的に課題発見に挑み，その探求と解決に必要な能力を備えた人材の養成 ・法律学，政治学に関する専門的な知識の習得 ・現代社会の規範とその適用及び公共的課題への取組みに関する総合的な判断力の習得	・学生の進路先に合わせた３コース制を採用し，現実の社会に潜む法的・政策的課題に対応できる能力を育成するためのカリキュラムの設定 ・少人数教育の導入による多様な形態での討論
経済学類	・高度な情報処理能力，調査研究能力及び政策分析・立案能力の習得 ・現代社会において各地域で発生している様々な問題を経済理論と経済政策，経営学・情報科学及び世界各地の経済と社会の比較考察という３つの側面から捉え，複雑な問題に的確かつ迅速に対処することができる専門的知識を持った人材の養成	・早い時期（２年 Q4）からの少人数での演習，フィールドワーク及びケース・スタディを重視した実践的な教育の実施
学校教育学類	・グローバルな視野に立って考えながら，ローカルな個別，具体の問題解決に向けて行動する義務教育段階の諸学校の教師を組織的かつ計画的に養成	・教科等に関する専門的な知識や技能，それらを教授する能力，子どもとコミュニケーションする能力，子どもの討議・討論及び自主的・自活的活動を支援する能力の習得 ・教師としての使命感，教育的愛情，教育観，子ども観及び専門的な諸能力の習得
地域創造学類	・それぞれの地域が持つ自然的・文化的資源，伝統，人材，資金，社会関係等を総合的に活用し，自治を活かした地域固有のスタイルで住民の健康や福祉，文化，スポーツ，産業及び環境を発展させることができる人材の養成 ・質の高い地域生活を計画，設計及び政策立案し，地域づくりのリーダーとして活動できる能力を持つ人材の養成	・総合性と専門性を習得できる教育の実施 ・少人数の演習・調査実習・体験実習の実施 ・問題解決のための実践的なスキルを修得させる教育
国際学類	・グローバル化が進展する 21 世紀の社会の本質を理解し，異文化を持つ他者とのしなやかな共生を可能とする人材の養成	・国際社会と日本社会に関する基礎的な知識の修得 ・諸地域の実態を踏まえた国際関係のマクロ的理解及び個々の地域に関する実践的知識を修得する教育の展開 ・仕事で使える英語と日本語教育のための日本語を含む，各地域の言語の高レベルな修得を目指す教育の実施

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

【人文学類】

人文学類は５コース，15 専門分野から成る組織を発足時から維持してきた。専任教員数（平成 20 年度学類発足時 50 人）は令和元年度には 42 人へと減少し，準専任教員を加えた数も 54 人となっている。教員一人あたりの学生数は 2.86 人となっているが，少人数教育体制は維持されている。

【法学類】

法学類は，公務員志望者向けの公共法政策コース，民間企業志望者向けの企業関係法コース，大学院志望者向けの総合法学コースの 3 コースから編成されており，学生は自分の希望する進路に合わせたコース選択が行えるようになっている。データ１にあるとおり，令和元年 5 月時点における教員一人当たりの学生数は 6.80 人であり、少人数教育が維持されている。

【経済学類】

経済学類は，エコノミクスコース，グローバル・マネジメントコースの 2 コースから編成されている。学生は自らの志望と適性に応じてコースを選択することができる。本学類は学生定員１３５人、配置教員数３５人（内訳：専任２６人、準専任９人）で構成されている。令和元年 5 月時点における教員一人当たり学生数は 4.69 人であり，人文社会学域内では相対的に高い数値であるが、演習科目を核とした少人数教育体制は維持されている。

【学校教育学類】

他の国立大学法人に設置されている教員養成系学部と比較し，本学類は学生定員 100 人，専任教員数 56 人と小規模ではあるものの，教員免許課程認定審査基準に基づき，コンパクトかつ機動性のある組織編成となっている。実務家を中心とした多数の学内外の兼務教員や実地指導講師を多く配置している。配置教員一人当たりの学生数は，学類全体で 1.70 人であり，きめ細かな教育が可能となっている。

【地域創造学類】

専任教員 22 人，準専任教員 8 人，配置教員数合計 30 人の体制である。配置教員数に占める専任教員の比率は 7 割以上で，少人数教育の演習や調査実習，体験実習は概ね専任教員で実施している。配置教員一人当たりの学生数は 3.00 人であり，少人数体制は維持されている。新学域構想による観光系教員の異動・学生数の変更，短期間での 6 名の退職が予想される状況にある。これによる専任教員の削減をふまえ，これまで以上に総合性と専門性を習得できる教育の実施，問題解決のための実践的なスキルを修得させる教育など，本学類の教育の特徴を生かすために，学類教育体制の見直しと後任補充計画の作成とともに，他学域・他学類との一層の協同体制構築などの改善が求められる。

【国際学類】

5 コースからなる本学類の専任教員は 23 人である。準専任教員は 28 人で前年度と同じで，引き続き多くの準専任教員の協力を得ることで教員一人当たりの学生数は 1.82 となり，少人数教育

体制は維持されている。学生の 2 年次のコース分属においても，学類発足以来全員が第一希望のコースに所属している。ただ，依頼できる業務に制限のある外国人教員 5 人とテニュア・トラック教員 2 人が含まれる本学類の専任教員の多忙化は深刻であり，教育の実施体制維持のためにも改善が望まれる。

○教員組織

【データ１】＜配置教員数と学生数＞（令和元年５月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C（A＋B）	入学定員	在籍者数 D	教員一人当たりの学生数 (D÷4÷C)
人文	42	12	54	145	619	2.86
法	26	1	27	170	734	6.80
経済	26	9	35	135	657	4.69
学校教育	56	6	62	100	421	1.70
地域創造	22	8	30	90	360	3.00
国際	23	28	51	85	372	1.82
（合計）	198	64	262	725	3163	3.02

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類では，FD 委員会が年に２回，学生による授業アンケートを実施し，その結果を各教員に周知して授業改善に活用するよう促している。学生アンケートの評価の高かった教員の授業やアクティブ・ラーニングの先駆的な試みを行う授業を他の教員が参観し，各自の授業改善，創意工夫に活用する取り組みも，年間３～４つの講義・演習を対象に実施している。さらに FD 研修会を年１回開催し,FD に関する様々かつ重要な問題について情報の提供と意識の啓発に努めている。

【法学類】

法学類における教育内容・方法の改善に向けた取り組みとしては，年 1 回の初年次教育に関する FD 研修会の実施の他，令和元年度は、アクティブラーニングアドバイザー（ALA）制度の利用促進につながるよう，大学教育再生加速プログラム（AP 事業）との共催で FD 研修会を実施した。また，令和元年度は新型コロナの影響で回答率が低くなったが，法学類運営委員会によって卒業生アンケートが毎年実施されている。それぞれの結果は学類会議等で情報を共有し，教育内容・方法の改善に役立てている。また令和元年度は，法曹養成プログラムの設置に向けて，法務研究科との連携会議を重ね，プログラムの内容を検討し厳格な成績評価基準を定めた。また，学類長を中心とした教育体制等検討委員会で，英語による科目を中心としたプログラムの設置について検討を行った。

【経済学類】

FD 委員会を中心にして，授業評価アンケート及び学習の効果に対する在学生・卒業生アンケー

トを実施している。また，FD 委員会が教員と学生の懇談会を開催し，学生の率直な意見を聴取している。これらのアンケート結果及び懇談会で得られた意見は学類内で公表し，各教員がそれぞれの講義改善に役立てている。令和元年度は，オンライン学習及び学生のメンタルトレーニングに関する外部講師による FD 研修を 2 回実施した。

【学校教育学類】

FD・カリキュラム委員会が主導し，研究授業や公開授業週間の実施，教員向け研修会等を開催し，教育内容や方法の改善に努めている。令和元年度は，美術の FD 研究授業および整理会を行ったほか，学類と附属学校園の連携，および教員養成学部における大学授業のあり方についての FD 研修会を行った。

【地域創造学類】

学類内の各コースから選出された FD 委員によって構成される FD 委員会が，学類の教育内容と教育方法の改善への取り組みに責任を持つ体制をとっている。令和元年度 は，若手教員を含む将来構想 WG を設置し，短期間に 6 名が退職するため後任の担当領域を検討し補充計画を作成する必要があること，新学域設置に伴い観光系教員の移動と学生定員の変更が見込まれることをふまえて，これまでの学類教育改革の議論を継承しつつ，学類教育体系の見直しと拡充について積極的に議論した。また、1 年次向け導入科目「地域創造学Ⅰ～Ⅳ」で用いる講義資料の一部を英訳することを通じて，英語を用いて行う授業の効果をいかに向上させるか，教員の理解を深めた。

【国際学類】

令和元年度は FD 研修会を 3 回開催した。1 回目はクォーター制の実質化を図るに当たり，先行する経済学類から講師を呼んでその取組を紹介していただいたうえで，意見交換をした。2 回目は「情報処理基礎」から「データサイエンス基礎」への転換が求められる状況のなか，「データサイエンス基礎」導入の経緯やその内容，情報処理基礎のいままでの授業内容等について関連教員より紹介してもらい，意見交換をした。また 3 回目では，学生との相談記録を今後は教務システム内のポートフォリオに記載するようにするために、学務課教務係長を講師にその使い方についての説明会を実施した。

【データ２】＜FD の体制，内容・方法や実施状況＞

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	R2.1.15	授業の英語化をおこなっている教員の実践報告	教職員
法	R1.6.11	アクティブ・ラーニング・アドバイザー制度と実践例 （講師　国際基幹教育院　河内 真美氏）	教職員
法	R2.3.4	特に初年次科目を中心に科目担当者が参集し，各担当部分の相互理解とそれらの有機的一体的運用を図った。	教職員
経済	R1.8.1	「オンライン学習を用いた GS 言語科目のＰＤＣＡサイクル」をテーマに １部：成績チェック・付属教材利用方法 ２部：GS 言語のオンライン学習を振り返って を実施し、活発な討論が行われた。	教職員
経済	H1.12.5	「今どきの学生をやる気にする方法とは？」をテーマに	教職員

		外部講師によるメンタルトレーニングの豊富な経験から講演と実技指導をご教示頂いた	
学校教育	R1.8.21	講演:「AI の進化と Society 5.0 時代に求められる人材教育」(講師: 大阪大学 栄藤稔氏)	教職員
学校教育	R2.1.9	「今後の教員養成における大学授業を考える (1)」話題提供:「教育現場に出向いて行う実践講義型授業の提案」(講師: 学校教育学類 吉川一義教授、吉村優子准教授)	教職員
学校教育	R2.2.13	「今後の教員養成における大学授業を考える (2)」話題提供;「スウェーデン教育研修」(講師: 学校教育学類 武居渡教授)、「教科教育法と教科内容の共同による指導」(講師: 学校教育学類 理科教育専修)、「学校教育学類教員と附属学校園教員による学校インターンシッププログラムの共同開発」(講師: 学校教育学類 小林宏明教授)	教職員
地域創造		将来構想WGの主導による学類の教育体系見直しの議論を複数回実施し，学類理念・方針の再検討、英語コース教育目標、将来のコース体制と教員配置等について議論を深めた。また，1 年生向け地域創造学の英語化について議論を行い，方針を明確にした。	
国際	R1.7.30	国際学類におけるクォーター制導入の実質化について	教職員
国際	R2.1.7	国際学類における情報処理教育の展望	教職員
国際	R2.3.10	ポートフォリオ（学務情報サービス）の使い方説明会	教職員

(2)分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員数の削減が続く中，準専任教員の応援を得ながら人文学類の強みである少人数教育体制を維持している。教育内容，教育方法の改善については，授業アンケートや公開授業，各種教員研修会の実施など，教員の自覚を促す体制が整っている。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育内容の改善の取り組みについては，法務研究科とも連携・協力しながら，法曹養成プログラム（法曹コース）の設置に向けて，さまざまな検討を行い，3 月末に文部科学省から法曹養成連携協定が認定された（令和元年度は連携会議を 11 回開催)。平成 28 年度から実施しているエジンバラ大学法律英語研修は年々参加者が増加しており，令和元年度は 12 名が参加した。また，事前研修の内容も充実してきている。令和元年度からは，現地で行う研究発表の事前準備を，エジンバラの担当者と法学類教員が連携して渡英前から行う方法が導入され，単に法律英語を学ぶだけではない，日本法とスコットランド法の比較法研究という観点が盛り込まれ，充実した研修となっている。学域 GS 言語科目について，外部試験により単位認定を受ける学生も増加しており，英語を抵抗なく使いこなせる学生が徐々に増えていると言える。初学者ゼミ等でのアクティブ・ラーニングの実施についても，担当教員間で情報を共有しつつ引き続き実施した。

【経済学類】
（水準）期待される水準にある。
（判断理由）教員数の削減が続いているが，専任教員の努力と準専任教員の協力によって学類の教育目標を達成する体制は整っている。アンケート結果等のフィードバック及びオンライン教育などの新しい指導法に関するFD研修における意見交換を通して，各教員は教育方法の改善・工夫に継続的に取り組んでいる。特に令和元年度は，学域GS言語科目のオンライン授業化について，意見交換を行うことができた。
【学校教育学類】
（水準）期待される水準にある。
（判断理由）教員免許課程認定審査基準に基づいた適切な組織編成をしている。FD・カリキュラム委員会を中心とした積極的なFD活動により，教育内容，教育方法の改善に向け学類教員に対する最新の情報提供と，よりよい教育実践を行うためのFD研修等を実施している。
【地域創造学類】
（水準）期待される水準にある。
（判断理由）令和元年度は2年目を迎えた新コース教育の一層の改善と新学域構想の学類への影響などをめぐって，学類会議や将来構想WGで継続的に議論した。これらが実質的なFD研修に相当したこともあり，単独のFD研修会は開催しなかったが，学類構成員の意識の高まりは果たせた。令和元年度は卒業式がなかったことから卒業生アンケートを十分な数集めることができなかったが，前年度のアンケートでは「地域を創造する力」の修得などで高い評価を得ており，教育の成果が表れているといえる。授業においては，アクティブ・ラーニングの拡充やアクティブ・ラーニング・アドバイザーを導入した授業の増加など，各教員による教育実践の工夫も積極的に行われている。
【国際学類】
（水準）期待される水準にある。
（判断理由）専任教員の数は少ないものの，多くの準専任教員の協力を得て，学類が目指す幅広い教育内容への対応や少人数教育の実施を維持するとともに，平成28年度から他学類に先駆けて英語による授業の履修のみで卒業可能な英語プログラムを開設しているが，令和元年度にはこのプログラムに新たに5名の2年生が参加した。教育内容，教育方法の改善については，クオータ制の実質化，情報処理教育の「データサイエンス基礎」への転換，ポートフォリオの使用方法をテーマに3回のFD研修会を開催し，カリキュラムの実質化と授業方法や学生指導の改善の意識を高めることができた。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

【人文学類】

人文学類では演習など少人数による学生主体の授業科目が学修の中心となっているため，履修上限を 192 単位（１学期 24 単位）と厳しく設定している。１年次においては学域や学類の専門基礎科目を履修し人文学全般について学び，２年次以降は主として配属された主履修分野（主専攻）の選択科目や副専攻プログラム科目群を履修して専門知識を修得し，４年次における全主履修分野必修の卒業研究へと展開していく教育課程を編成している。また，平成 28 年度入学生からはコース，専門分野の枠を超えた特別プログラム（考古学，言語認知科学，比較文学）を設置し，学際的な学びに対する要望に応えている。

【法学類】

1 年次から共通教育科目と専門科目を提供し，徐々に専門科目の比重を高める編成をとっている。具体的には，1 年次から専門基礎科目（法学概論，政治学，民事法入門）や憲法第一部も履修可能となっており，基礎的な知識を修得させると共に，学生の学修意欲が継続する工夫を行っている。また，専門科目の編成の特徴としては，進路に即した 3 コース選択制を導入するとともに，学生が能動的に参加する少人数演習形式を重視していることが挙げられる。特に法曹を志望するめ学生のために 2019 年度以降の入学生を対象に法曹養成プログラムを設置した。その前提として，「法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律」の改正に伴う法務研究科との連携強化のため，司法試験との関連の強い科目を中心に授業形態・評価方法の改善を検討し、連携協定の締結作業を進める中で，厳格な成績評価基準についても定めた。

【経済学類】

経済学類では，経済学に関する基本的な知識を身につけるために，1 年次から学類共通選択必修科目を配置している。2 年次には，3 年次のコース及び演習の選択に資する情報を提供するために，コース選択必修科目を配置している。2 年次第 4 クォーターには配属されたコース選択や演習配属を通じて，より専門的な学習を行う。これらコアカリキュラム（学類専門基礎科目及びコース選択必修科目設定）による専門的学習の一方で，他学類指定科目制も導入しており，社会科学全般において学際的・横断的な知識習得ができるようになっている。加えて，令和元年度からは２年次演習科目を第 4 クォーターより開講し，少人数によるきめ細やかな教育の実施を早期に開始した。

【学校教育学類】

「学類共通科目」，「専修基礎科目」，「専修専門科目」の 3 つから構成された教育課程は，教育職員免許状取得に必要な単位を効果的に取得できる仕組みになっている。また，学類のカリキュラム体系を図示したカリキュラム・ツリーによって学生の履修計画・履修状況の確認・作成を下支えしている。「カリキュラム研究」や「授業研究」など実践的指導力を育てるための授業科目を設け，教育実習と関連付けながら学校での教育活動に関わる経験を積める構成となっている。

【地域創造学類】

1年次には，基礎的な講義科目を配置し，地域創造学全体への理解を促すとともに，各コースの特徴が理解できる共通科目を配置し，2年次以降のコース選択への橋渡しを行っている。2年次には，各自が選択したコースに属し，各コースが扱う領域の基礎的な学習を進める。3年次には，演習を中心により専門的な学習を進め，４年次には卒業研究に取り組む。なお，2・3年次には，PBL（Problem Based Learning）を目的とし，地域における実践的な教育を意図した各種実習を多数配置するとともに，地域と連携した地域往環型プログラムを設置し，地域課題の発見・分析・政策づくりを通じて実践力を習得する教育に取り組んでいる。なお平成30年度改革において，導入的概説科目である「地域創造学Ⅰ・Ⅱ」を「地域創造学Ⅰ～Ⅳ」に再編し，地域の現状紹介から始まり，地域の構造と地域分析解析手法，地域のメカニズム・ダイナミズム、そして地域の政策・実践論へと展開する内容へと充実させた。これにより，その後の専門科目の体系的履修への手がかりを提供することができるようになり，学類教育の共通基盤を強化につながっている。

【国際学類】

学類生全員に履修を義務づけている専門基礎科目としての学類共通科目を教育課程編成の主眼の一つとしている。コース専門科目では，グローバルな視野を育てるための科目，地域研究に関する科目以外に，外国語をコミュニケーション・ツールとして使うための科目も充実している。英語による授業の数を令和元年度も少しずつ充実させながら，米英コース6単位（3科目以上），他コース4単位（2科目）以上の単位取得を義務づけるとともに，他学類に先駆けて，国際社会コースと米英コースにおいて，英語による授業の履修のみで卒業できる英語プログラムを開設しており，令和元年度には5名の2年生がこのプログラムに登録した。

【データ３】＜教育課程の内容・構成＞　（令和元年度入学者）

学類	共通教育科目	専門教育科目				合計
		学域GS科目	学域GS言語科目	専門基礎科目	専門科目	
人文学類	38単位以上	学域GS科目・学域GS 言語科目及び専門基礎科目を含め86単位以上				124単位以上
法学類	38単位以上	学域GS科目・学域GS 言語科目及び専門基礎科目を含め90単位以上				128単位以上
経済学類	38単位以上	学域GS科目・学域GS 言語科目及び専門基礎科目を含め88単位以上				126単位以上
学校教育学類	30単位以上	2単位	2単位	63～66単位以上	40～45単位以上	142単位以上
地域創造学類	38単位以上	学域GS科目・学域GS 言語科目及び専門基礎科目を含め86単位以上				124単位以上
国際学類	38単位以上	学域GS科目・学域GS 言語科目及び専門基礎科目を含め86単位以上				124単位以上

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

【人文学類】

学生の多様なニーズに応えるため，主履修分野の専門カリキュラムに加えて 3 つの特別プログラム，30 の副専攻（令和元年度現在）を提供しているほか，インターンシップや異文化体験実習として学外での学修を単位化している。また，地域からのニーズに応えるべく社会人の科目等履修生を積極的に受け入れており，富山大学人文学部とは単位互換制度を設け，教育・研究面での交流を図っている。このほか，海外の大学で修得した単位や外部検定試験の成績を人文学類の単位に認定できる規則を定め，留学を支援している。さらに，毎年度，7～８回にわたり人文学類就職セミナーを開催し，実践的なキャリア教育を推進している。

【法学類】

FD 研修会を開催し，特に初学者ゼミについては，毎年度意見交換をし，学生にとって意義ある授業になるよう改善を続けている。また，法曹養成という社会的要請に応えるべく，法曹志望者を対象とした，裁判所，検察庁見学イベントを企画し，地元弁護士会等の協力を得ながら，法律実務インターンシップを実施している。また，学生が法科大学院や法学・政治学関係の大学院に進学しやすい環境を整えるためのカリキュラムの強化を図っている。また，海外の留学を支援するためにも「海外法学特別研究」「海外政治学特別研究」を新設した。

【経済学類】

経済学・経営学だけではなく，より広い分野にも関心を持つ学生に対しては，多様な副専攻を用意し，他学類提供の専門科目も卒業単位として認定している。また，実務に強い関心を持つ学生に対しては，3 年生を対象にインターンシップ制度による 2 単位を提供するとともに新たなインターンシップ先を開拓している。さらに，複数回にわたる就職支援講座の開催等，キャリア教育の実施を通じて現実の社会動向に関するタイムリーな情報提供に努めている。国際的な視野を身につける上では，提携大学への留学を推奨し，積極的に学生の相談に応じている。近年は個人でのインターンシップへの参加が増えていることも特徴である。

【学校教育学類】

他学類の履修，入学前の既修得単位の認定等を定め，教員を目指す学生の多様な要請に十分に対応できるよう配慮している。また，科目等履修制度を通じて，教育に関心のある社会人学生を受け入れている。3 年次に 4 週間，4 年次に 2 週間の教育実習を課しており，実践的な知識・技術の獲得，および学問的な知識や技術とのつながりを重視した教育課程となっている。カリキュラム全体で教員に向けたキャリア教育を体現しており，教員を志望する学生が教師としての総合的な力を身につけるための教育が行われている。

【地域創造学類】

地域創造学類での学習は学際的な内容が少なくないことから，関連領域を学ぶために学域・学類を超えた幅広い学習が必要であり，学生からもそうした要求がある。学類としても幅広い履修を推奨しており，実際に他学域・他学類科目の履修学生は他学類と比較して多く，成果をあげている。地域創造学類では，地域で学ぶことを求めて入学してくる学生が多い。学類では，地域往還型プログラム，各種実習科目によって，こうした要求に応えている。現場体験実習の場として活用して欲しいという要請が地域からも届くようになり，内容も多様化し充実してきている。また，海外に留学する日本人学生も増加傾向にあり，留学を促進するために，個別の相談にも応じ

るなど支援を進めている。さらに，就職活動についての具体的なアドバイスを求める傾向が強まっていることから，学生の要求に合わせた就活セミナーを実施している。

【国際学類】

国際学類では留学を強く推奨しており，半年以上 1 年未満の派遣留学に選抜された学類生の数は年々増加傾向にあったが，令和元年度は前年より 4 人減の 44 人であった。ただ，全学の派遣留学生 64 人のうちの 68.8%を国際学類生が占めており，割合としては上昇した。また，データ 7 によれば，短期の語学研修等も含めた派遣留学生の数は 139 人と，人間社会学域の中で群を抜いている。在学中に 9 割以上の学類生が何らかの形で海外を経験して卒業している。キャリア教育やインターンシップも重視しており，令和元年度もインターンシップ説明会・事後報告会，国際派のための就活講座，就活直前対策講座等，計 12 回のキャリア教育講座を実施し，さらに就活体験報告会や本学類生のみを対象とした独自の企業説明会も実施した。

【データ４】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
Ｒ１	履修登録者数	0	1	0	0	8	0	9
前期	単位認定者数	0	1	0	0	8	0	9
Ｒ１	履修登録者数	0	0	0	0	6	1	7
後期	単位認定者数	0	0	0	0	5	1	6
単位認定者数計		2	0	1	0	0	13	1

【データ５】＜単位互換状況＞　　［令和元年度］　　（単位：人）

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわシティカレッジ	2	2	0	4	1	3	12
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	1	1
富山大→金沢大	7	0	0	0	0	0	7
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	9	2	0	4	1	4	20

【データ６】＜科目等履修の状況＞　［令和元年度］

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
前期	履修登録者数	2	1	0	7	0	1	11
	単位認定者数	0	1	0	7	0	1	9
後期	履修登録者数	2	1	0	5	0	1	9
	単位認定者数	1	1	0	5	0	1	8
単位認定者数計		1	2	0	12	0	2	17

【データ７】＜留学プログラムの整備・実施状況＞　［令和元年度］(受入：令和元年5月1日現在)

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
受入	正規生	5	1	4	0	1	9	20
	特別聴講学生	10	3	6	2	2	13	36
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		61	49	48	26	23	139	346

派遣については事務局国際部作成の実績（語学研修，短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

【データ８】＜キャリア教育の実施状況＞

実施学類	実施期間	受講者数	実施内容
人文	31.4.17	33	人文学類就職セミナー「スタートアップ講座」 インターンシップ説明会
人文	1.5.8	21	人文学類就職セミナー「インターンシップ対策講座」
人文	1.6.12	26	人文学類就職セミナー「自己分析」
人文	1.10.9	10	第1回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「後期スタート講座」
人文	1.11.20	12	第2回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「履歴書・エントリーシート作成講座」
人文	1.12.18	10	第3回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「面接対策講座」
人文	2.1.15	12	人文学類就職セミナー「就活直前ガイダンス」
人文	2.1.22	6	人文学類就職セミナー「模擬面接」
法	1.6.24	11	法律実務インターンシップ事前説明会（前期）
法	1.9.28	6	令和元年司法試験合格者懇談会
法	1.7.20	6	日鉄物産の学内インターンシップ（国際学類との合同開催）
法	1.10.11	4	IT企業と学生のための交流会
法	1.11.1	6	弁護士会・弁護士事務所訪問
法	1.12.8	16	「司法書士って知ってますか」（石川県青年司法書士協議会主催の法学類生向けセミナー）
法	2.1.17	9	金沢地方検察庁・金沢地方裁判所の見学
法	2.1.22	10	法律実務インターンシップ事前説明会（後期）
経済	1.5.9	18	インターンシップ説明会
経済	1.6.8	15	インターンシップ事前研修
経済	1.10.11	0	インターンシップ事後研修
地域創造	1.10.16	17	秋冬インターンシップ直前ガイダンス
地域創造	2.1.24	28	OB/OGによる講演会
地域創造	2.2.13	－	金沢大学OBによる鉄道業界キャリア支援セミナー
国際	31.4.5	80	インターンシップ説明会＋3 年生向けキャリア講座（マイナビ）
国際	31.4.5	80	2年生向けキャリア講座（マイナビ）
国際	1.5.10	10	インターンシップ準備セミナー 自己分析・自己PR講座（リクルートキャリア）
国際	1.5.14	10	夏期インターンシップガイダンス（マイナビ）

国際	1.5.24	6	業界研究・志望動機講座（リクルートキャリア）
国際	1.5.28	8	自己分析& 自己 PR 作成講座（マイナビ）
国際	1.6.10	85	１年生向けキャリア講座（マイナビ）
国際	1.7.20	12（他学類含む）	日鉄物産 1day インターンシップ
国際	1.7.23	10	「海外留学と 就職を成功させる方法」講座（マイナビ）
国際	1.8.5	85	1 年生向けキャリア講座（リクルートキャリア）
国際	1.10.30	12	アンコールインターンシップ報告会
国際	1.10.21	8	徹底解説！ 秋冬インターンシップ 直前ガイダンス（マイナビ）
国際	1.11.26	6	自己 PR ブラッシュアップ講座（マイナビ）
国際	1.11.28	6	就活体験談会
国際	1.12.16	13	OG・OB 就活体験談会
国際	1.12.16	12	映像から見て学ぶ！面接対策講座（マイナビ）
国際	2.1.20	13	ソニー株式会社説明会
国際	2.1.20	9	就活直前講座（マイナビ）
国際	2.1.28	16（他学類含む）	双日株式会社説明会

【データ９】＜インターンシップの実施状況＞［令和元年度］

実施学類	実施期間	受講者数	実習先
人文	８月	1	金沢市役所
法	８月～９月 ３月	21	北村労務会計事務所，行政書士茅野事務所，松田法律特許事務所，株式会社アイ・オー・データ機器，中村孝治税理士事務所，中島・早川・北村法律事務所，中西祐一法律事務所，堀口・犬塚法律事務所，石川県庁，のさか司法書士事務所，山崎法律事務所，三浦法律事務所，金沢みらい法律事務所，織田法律事務所，加藤司法書士事務所，司法書士法人カルペ・ディエム，税理士法人杉本会計プログレ
経済	８月～９月	1	SOLTILO 株式会社
地域創造	８月～９月 ３月	52	鶴来商工会青年部，ななお･なかのと DMO，輪島市輪島 KABULET，加賀まれびと交流協議会，黒部市布施谷活性化推進協議会，N プランニング，NPO 法人くくのち，南砺市 Casa 小院瀬見，能登町春蘭の里実行委員会，合掌の森再生プロジェクト，北國とおり町，七尾市能登島地域づくり協議会，株式会社石川ツエーゲン，株式会社石川ミリオンスターズ，岡崎市役所
国際	８月～９月	8	石川県国際交流協会，専門学校アリス学園，北陸銀行，バンコクオフィス，HIS Newzeeland LTD オフィス，アプサラ公団

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）全般的には，体系的な教育課程の編成が行われ，学生や社会からの要請に対応しうる教育内容となっている。また，インターンシップを含めたキャリア教育の整備・実施も着実に進展している。その一方，海外からの留学生受入プログラムの開発，派遣留学促進に向けたさらなる支援体制の確立等，検討を要する課題がなおいくつか残されている。

【法学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学生の進路先に合わせた 3 コース制を採用することによって，学生や社会のニーズに合致した教育体制を構築している。さらにクォーター制に対応した新カリキュラム案を作成し，実施してきた。更に，法曹養成のニーズに応えるべく，法曹養成プログラム（法曹コース）を設け，法学研究科との連携を強化している。金沢弁護士会等の協力を得て法律実務インターンシップを充実させると共に，検察庁，裁判所，弁護士事務所見学等を企画し，学生から好評を得ている。また、エジンバラ大学法律英語研修も含め留学プログラムへの参加者が増加している。

【経済学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）専門科目の 1 年次からの提供，コアカリキュラムの設定（学類共通選択必修科目・コース選択必修科目），主専攻・副専攻制の導入等様々な取り組みに対する学生の反応は良く，理論・実務に対する学生ニーズに対応していると評価できる。特に外部の講師を招聘して実施する講義への出席率は高い。インターンシップに対する参加学生の高い評価や，経済学類独自の留学プログラムによる派遣留学生の増加からも，実施の目的が達成されているといえる。

【学校教育学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）複数の教員免許状取得が可能になるように授業科目を配置し，かつ高度な実践的能力を持った教員の養成を目指したカリキュラム編成となっている。学生や社会からの要請への対応については，科目等履修生の受入れ，TA やスクールサポーター制度などによって，配慮している。カリキュラム全体を通じて，実力のある教員を養成するためのキャリア教育を体現している。

【地域創造学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）地域創造学類は，地域往還型プログラムなど地域と連携しながら地域で学ぶ特色ある授業を用意している。学生もその授業を積極的に受講している。令和元年度は卒業式がなかったことから卒業生アンケートを十分な数集めることができなかったため，前年度アンケートを参考にすると，「地域を創造する力」をよく，あるいはある程度修得できたとする学生がほとんどで，学類の教育理念に沿った成果が表れている。また，留学や就職活動への相談・支援の体制も整ってきている。

【国際学類】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）語学研修やさまざまな海外研修を終えて要件を満たした学生には「異文化体験実習Ⅰ」の単位を認定している。また，留学先で取得した単位は積極的に学類内の単位として互換す

るなど，学生の留学へのモチベーションを高めるための方策を様々講じている。派遣留学に応募する学生には，アドバイス教員を中心として留学計画書のブラッシュアップや模擬面接を行うなどきめ細かな指導をしており，その成果が語学研修や短期サマースクールを含む派遣学生数の学域内での圧倒的な多さ，半年以上 1 年未満の派遣留学等の選抜学生の多くを国際学類生が占めるという結果として現れている。そのような国際経験等で培われた広い視野と強い精神力，日本語及び外国語によるコミュニケーション能力を持つ学生を対象としたさらなるキャリア教育も，一般企業への就職率の高さ（データ 18 参照）に繋がっていると考えられる。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

【人文学類】

人文学類では，講義系の科目と，演習・実験・実習など少人数教育の授業科目を有機的に組み合わせてバランスのとれた学習指導を行っている。多くの科目に大学院生が TA として配置され，教員と学生の間をつなぐ役割を果たしている。また，３年次に必修の「学類共通英語」を課し，外国語能力の継続的な向上に努めている。なお，講義・演習いずれにおいてもアクティブ・ラーニングの手法の積極的な導入を図っている。

【法学類】

当学類では従来から，主に基礎的体系的な理解の涵養を目的とする大人数の講義形式と，主に個別具体的な事例・テーマなどについて発展的応用的な研究を行う少人数の演習形式とを中心としつつ，多様な形態の授業を組み合わせることで，効果的な知識の修得と自主的な学習への取り組みが行えるよう配慮されている。また特に演習形式の授業は各学年に万遍なく配置されていることから，アクティブ・ラーニング，少人数教育が徹底されているといえる。

【経済学類】

経済学類では，講義・少人数の演習・インターンシップ(実習)等を設定し，多様な形態の科目を組み合わせることによって，効果的な学習が可能となる体制を設けている。また，講義の内容においても，FD を通じて様々なメディアの組み合わせを工夫するなど学習効果を高めるために継続的に改善の努力が行われている。さらに，学生の能動的な学習を活性化するため，演習での研究成果を学生自身が発表する「ゼミナール大会」の場を設定し，学習意欲・プレゼンテーション力の向上を図っており，アクティブ・ラーニングを積極的に実施している。経済学類独自の語学研修プログラムも実施中で語学研修のほかに，現地企業，日本の現地法人，大学との交流事業などが実施され，学生の評価も高い。

【学校教育学類】

講義，演習，実習・実験などの異なる形態の授業をバランス良く組み合わせ，また，学生のグループ討議や学校現場での実習，体験活動，AI 機器の活用等を柔軟に取り入れている。特任講師を招いての授業・指導実践の学習や，授業参観や模擬授業等も充実している。教育実習では，大学の担当教員が一つのクラスあるいは一人の学生を継続的に参観し指導する体制になっており，全国の教員養成系大学・学部の中でも他にほとんど見られないきめ細かな実習指導を行っている。

【地域創造学類】

地域創造学類は実習・実験（16.4%）と演習（28.0%）を重点的に配置し，地域で学ぶ少人数教育に力を入れているが，概説・概論といった全体像を提示する講義が極端に少ない点は弱点である。後者の点に対し，1 年次の地域創造学Ⅰ～Ⅳで科目間の関係の見取り図を提供するとともに，カリキュラム・マップを用いて実習・演習と講義を関連付けて学習するよう促すことで，狭い各論にはまり込むことなく，地域の実態的理解と学問的知識の習得をバランス良く進めることができるように工夫している。さらに，現場で地域づくりに携わっている社会人から学ぶ地域課題セミナーを開講するなど，社会での実践力の涵養にも努めている。

【国際学類】

令和元年度の講義系科目と演習・実習系科目の比率は 0.88：1 で，講義系科目と演習系科目，実習系科目をバランスよく配置している。TA や ALA を活用しながら，きめ細かな指導を行い，教育効果を上げている。また，外国語演習科目が 18.6%と他学類に比べて高い比率を占めることが国際学類の大きな特徴である。学習指導法の工夫についても，年に数回開催される FD 研修会等を通して改善に努力している。

【データ１０】＜開設科目別の履修登録者数＞［令和元年度］

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	1	2	1	0	0	1	5
学域ＧＳ科目	627	681	612	368	364	401	3,053
学類共通科目	1,403	528	1,151	3,443	413	2,227	9,165
学類専門科目	8,479	5,313	6,315	2,797	4,263	3,050	30,217
その他※	835	631	2,584	48	679	561	5,338
計	11,345	7,155	10,663	6,656	5,719	6,240	47,778

※教職科目，他学類共通科目及び他学類専門科目の履修者数の合計

【データ１１】＜講義科目と演習系科目＞［令和元年度］　（数字は授業科目数，（　）は%全科目中の比率，準専任教員等の担当科目含む。）　（令和元年度シラバス掲載の科目数で計上）

	講義（概説・概論）	講義（各論）	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	86 (11.3)	303 (39.7)	235 (30.8)	78 (10.2)	61 (8.0)	763
法	10 (4.7)	96 (44.9)	93 (43.4)	8 (3.7)	7 (3.3)	214
経済	9 (2.8)	245 (77.1)	58 (18.2)	6 (1.9)	0 (0.0)	318
学校教育	10 (2.3)	180 (40.9)	223 (50.7)	27 (6.1)	0 (0.0)	440
地域創造	5 (0.9)	307 (54.7)	157 (28.0)	92 (16.4)	0 (0.0)	561
国際	38 (4.5)	359 (42.3)	257 (30.3)	37 (4.3)	158 (18.6)	849

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

【人文学類】

カリキュラムを意識して主体的に学習に取り組ませるため，Web 版シラバスに「関連科目」「カリキュラムの中の位置づけ」「授業時間以外での学習内容」を明記して学生に周知するとともに，『人文学類ハンドブック』で履修分野ごとに＜科目内容および科目選択について＞の記述を設け，１年次から４年次に至る学習モデルを提示している。各履修分野の学生共同研究室では専門の図書や設備を自由に利用することが出来，学生が演習・実習の準備や卒業研究など自主的な学習を進める上で大いに役立っている。また，人文学類独自の外国語検定試験受験料助成制度および資格試験検定料助成制度を設け，外国語や専門的知識への学習意欲を喚起している。また，授業に

アクティブ・ラーニング的な要素をさらに加えるなどの取り組みを続けている。

【法学類】

当学類では他学類にはみられない，単なる学生生活や履修手続き等の指導に止まらず（法学徒としての）大学生活の本質や全体像にまで踏み込んで記載のなされた，極めて充実した『法学類ハンドブック』なる手引書が毎年作成され新入生に配布されており，１年前期開講の初学者ゼミでは本書を主たる教材として，各種図書館（室）の利用方法や文献・判例・法令の検索方法，レジュメやレポートの作成方法等を指導し，入学当初の段階で学生が主体的に学習できるためのスキルを身につけさせている。各教員のオフィス・アワー及び連絡方法を明示することによって，学修上の適切な助言を行える体制が構築されている。また，法学検定試験，IELTS(エジンバラ法律英語研修予定者限定)を受験した学生を対象に受験料助成制度を設け，学生の主体的学習を促している。

【経済学類】

学類オリエンテーションでは『経済学類ハンドブック』を用いて，カリキュラムの説明，履修モデルの例示を行っている。また初学者ゼミでは，『経済学初学者のための学習ガイド』を用いて文献・資料の収集，レポートの書き方，プレゼンテーション等の説明を行っている。2 年次には，「演習配属ガイダンス」と「コース配属ガイダンス」を設けることにより，能動的な学習を可能にする体制を整えている。さらに，全学年次において，アドバイス教員を割り当て，学期ごとに勉学上の課題や生活に対する助言を実施している。

【学校教育学類】

本学類は，演習や学校での実習など学生の主体的参加を求めている。また，授業外の自学自習活動を効果的に進めることを目的とした「教師になるためのノート」を用いたマンツーマンの指導により，1 年次から主体的な学習を支援する体制がつくられている。「教師になるためのノート」は最終年度に実施される「教職実践演習」でも活用しており，4 年間を通じた学習キャリアの形成を促している。

【地域創造学類】

地域創造学類では，少人数の実習・演習，インターンシップなどを通じて地域に出て主体的に学習することを促している。1 年生を対象とした初学者ゼミでは，レポート作成や発表の方法を教育しつつ地域について主体的に学ぶ意義を考えさせている。また，講義科目である地域創造学においても，学域連携や地域創造の具体例を通じて主体的に地域に関わる糸口を提供している。2 年次以降も実習やインターンシップなど現場体験型授業をカリキュラムに組み込むことで，自ら計画し考え行動するトレーニングを多様な形で進めている。講義科目においてもアクティブ・ラーニングに取り組む科目を増やし，主体的学習に向けた工夫を実施している。

【国際学類】

学生の主体的学習を促すために少人数での演習形式や実習の授業を多く実施するとともに，令和元年度も FD 研修会や学類生との懇談の場を設けて，主体的学習のための工夫に取り組んだ。また，令和元年度も学外の講師を招いた「国際学セミナー」を２回開催し，学生の学習意欲を喚起している。平成 27 年度から学類独自に設けた外国語検定試験等受験料助成制度は，令和元年度も 21 件の申請があり（平成 30 年度は 31 件），外国語学習等への意欲を高めることができた。なお，外部試験のスコアで単位認定を行った学生は 17 名であった。また，国際学類では自主的学習の成果としての卒業論文の作成を重視しており，卒業論文提出を必須とし，１年間から 2 年

間はコース教員，卒論指導教員による，いわゆる卒論ゼミ（「研究演習 A・B」）を受講させている。さらに，毎年各コース１名の優秀論文提出者に「学類長賞」,それに準ずる論文提出者に「特別研究賞」を与え，学生の努力目標の一つとしている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

カリキュラムを意識して主体的に学習に取り組ませるため，Web 版シラバスに「関連科目」「カリキュラムの中の位置づけ」「授業時間以外での学習内容」を明記して学生に周知するとともに,『人文学類ハンドブック』で履修分野ごとに＜科目内容および科目選択について＞の記述を設け，１年次から４年次に至る学習モデルを提示している。各履修分野の学生共同研究室では専門の図書や設備を自由に利用することが出来，学生が演習・実習の準備や卒業研究など自主的な学習を進める上で大いに役立っている。また，人文学類独自の外国語検定試験受験料助成制度および資格試験検定料助成制度を設け，外国語や専門的知識への学習意欲を喚起している。また，授業にアクティブ・ラーニング的な要素をさらに加えるなどの取り組みを続けている。

【法学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）授業形態を適切に組み合わせつつ，とりわけ演習科目を充実させたカリキュラムを提供していることによる。また，上記の通り極めて充実した内容の『法学類ハンドブック』を作成・配布して，これを用いた主体的な学習を行い得るスキルを身につけさせる授業を実施している。また，法学検定試験，IELTS を受験した学生に受験料助成制度を設け，学生の主体的学習を促している。特に後者はエジンバラ大学法律英語研修を促す意味もあり，有効な取り組みであると評価できる。

【経済学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）入学時の『経済学類ハンドブック』を用いた説明をはじめ，能動的な学習に必要な各ガイダンスの実施により，コースや演習内容に対する理解度が高まり，学生が履修計画を立てる上で役立っている。『経済学初学者のための学習ガイド』は，入学時から卒業論文執筆時まで活用されており，文献収集や引用の方法等，能動的な学習に必要なスキル形成に役立てている。

【学校教育学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）「教師になるためのノート」を中心に，主体的な学習を促す取組を支援する体制を整えている。講義，演習，実験・実習などの授業形態をバランス良く組み合わせる一方で，学生のグループ討論，野外実習，現職教員を特任講師として招いての授業など学習指導上の工夫も行っている。さらには教育実習指導の際，教員養成系大学・学部の中では珍しい大学の担当教員がきめ細かく学生指導をする体制を整えており，教育活動を充実させるための工夫がされている。

【地域創造学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学類カリキュラムが地域における実習を重視したものとなっており，実習科目数の総科目数に占める割合も高い。少人数教育（ゼミ）と現地実習・現場実習及びインターンシップを組み合わせ，理論と実践を学べるように工夫したカリキュラムは，学生の学習意欲を高め自主

的に学ぶ姿勢を喚起する学習プログラムとなっている。また，アクティブ・ラーニングの実施科目数も増やして，講義についても主体的学習の機会となるよう工夫している。

【国際学類】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）学習指導法の工夫に関しては，前年度に続いて令和元年度も授業改善及び学生指導のための FD 研修会を 3 回開催し，それらのフィードバックとして個々の教員が効果的授業の実施に努力している。授業形態の組み合わせに関しては，バランスの取れた授業形態を維持しつつ，きめ細かな少人数教育を学類の教育の一つの柱として実施している。また，学生に主体的な学習を促す取り組みについては，学外の講師を招いての「国際学セミナー」を 2 回開催するとともに，学類独自の外国語検定試験等受験料助成制度も大いに活用されている。卒業論文作成を自主的学習の総決算として重視する学類の姿勢を堅持している。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

【人文学類】

データ 12 及び 13 に拠れば，各学期とも成績分布は「S」評価と「A」評価を合わせて 50％を超えており，これは学生の学習意欲の高さを示すものと考えられる。GPA 値を履修分野配属その他の指標として用いることが成績向上への意欲を高める要因となっていると思われる。データ 14 に拠れば，学位授与率は 81.5％でおおむね良好とはいえるが，今後の動向を注視する必要がある。なお，副専攻制度を活用して他分野の知識・技能を習得する者や，教育職員免許，学芸員資格などの資格取得を目指す学生も多く，学生の資質・能力の向上の一因となっている。

【法学類】

単位修得状況については，データ 12 及び 13 によれば，厳正な成績評価のもと，令和元年度全開講科目の延べ履修登録者数の 82%（前期及び後期平均）が単位を取得しており，例年と同様，在学生の学業成績は概ね良好である。卒業（学位取得）状況については，データ 14 によれば，法学類の学位授与率は 90％であり、比較的高い数値を維持しており、概ね良好であると判断される。

【経済学類】

成績分布（データ 12 及びデータ 13）によれば，令和元年度の前後期あわせての延べ履修登録者の約 79％が単位を修得しており，学生の学業状況はおおむね良好である。卒業者の比率についても，入学者の約 81％の学生が 4 年で卒業しており，おおむね良好である。

また，学生が身につけた学力や能力を自覚できるように，発表の場や能力に関わる各種検定試験の受検を奨励している。

【学校教育学類】

教職免許取得のための必修単位数が多いが，他学類と比較して単位の不合格割合は少ない。また，S,A の学生の割合が 6 割を越えていることから，大部分の学生が真面目に勉学に取り組んでおり，求められる学力や資質・能力を獲得していることがわかる。卒業生 104 人（過年度卒業生も含む）全員が教育職員免許を取得している。校種別延べ人数は，小学校一種 103 人，中学校一種 95 人，高等学校一種 106 人，特別支援学校一種 24 人(知的・肢体・聴覚領域各 8 名)，幼稚園一種 8 人となっている。

【地域創造学類】

学生の単位取得状況は，比較的高い率で単位修得ができており，成績分布にも特に問題はなく，おおむね良好である。不合格者率は学域平均（前期 12.24％）とほぼ同等（前期 12.54%）であるが，標準年限での卒業者の割合は 94.1％と，学域平均を大きく上回っており，良好である。資格取得状況としては，令和元年度卒業生 6 名が国家資格である社会福祉士の資格を，2 名が教職員免許を取得している。

【国際学類】

成績分布のデータでは，単位取得者のうちＳ評価とＡ評価を合わせた比率は，前期 60.3％，後期 64.6％と良好である 。派遣留学，奨学金等，さまざまな場面で GPA 値が求められる現状に学類生が真摯に努力している結果と思われる。学位取得状況（平成 28 年度入学者が 4 年で卒業した比率）は 56.6％と学域平均の 83.9％を大きく下回っているが，理由は派遣留学を中心に大学の許可

を得て半年以上１年未満の留学やインターンシップ等をしている学生が学年の半数以上おり，そのほとんどが，休学，あるいは休学しないで留学した場合も在籍期間を超えた分について半期ごとに 25 万円の支給が得られる本学のアカンサス支援制度を利用して在籍期間を延長しているためであり，5 年以内での学位取得状況は良好である。

【データ１２】＜成績分布：令和元年度前期分(1～4 年生) ＞（数字は人数，(　)は%）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	1	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	4
学域ＧＳ	4	19 (11.9)	48 (30.2)	31 (19.5)	27 (17.0)	34 (21.4)	159
学域ＧＳ言語	30	133 (22.8)	204 (34.9)	144 (24.7)	65 (11.1)	38 (6.5)	584
人文	260	790 (17.6)	1,482 (33.0)	1,184 (26.3)	663 (14.8)	375 (8.3)	4,494
法	61	532 (19.3)	597 (21.7)	622 (22.6)	512 (18.6)	492 (17.8)	2,755
経済	77	449 (11.4)	1,084 (27.4)	901 (22.8)	717 (18.2)	799 (20.2)	3,950
学校教育	155	414 (20.9)	845 (42.7)	443 (22.4)	195 (9.9)	81 (4.1)	1,978
地域創造	157	296 (12.1)	830 (34.0)	663 (27.2)	302 (12.4)	350 (14.3)	2,441
国際	280	649 (23.5)	1,014 (36.8)	655 (23.7)	286 (10.4)	154 (5.6)	2,758
合計	1,025	3,282 (17.1)	6,104 (31.9)	4,643 (24.3)	2,768 (14.5)	2,326 (12.2)	19,123

【データ１３】＜成績分布：令和元年度後期分(1～4 年生) ＞（数字は人数，(　)は%）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	2	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5
学域ＧＳ	21	257 (16.8)	550 (35.9)	339 (22.1)	224 (14.6)	163 (10.6)	1,533
学域ＧＳ言語	28	101 (22.6)	150 (33.6)	95 (21.3)	78 (17.4)	23 (5.1)	447
人文	383	829 (16.5)	1,726 (34.5)	1,213 (24.2)	567 (11.3)	674 (13.5)	5,009
法	81	530 (17.4)	752 (24.8)	758 (24.9)	457 (15.0)	544 (17.9)	3,041
経済	124	449 (12.3)	843 (23.0)	820 (22.4)	742 (20.3)	805 (22.0)	3,659
学校教育	230	609 (22.2)	1,303 (47.6)	540 (19.7)	205 (7.5)	82 (3.0)	2,739
地域創造	204	326 (16.4)	777 (39.0)	404 (20.3)	271 (13.6)	213 (10.7)	1,991
国際	320	694 (24.0)	1,173 (40.6)	591 (20.4)	246 (8.5)	189 (6.5)	2,893
合計	1,393	3,796 (17.8)	7,278 (34.2)	4,760 (22.3)	2,790 (13.1)	2,693 (12.6)	21,317

（出典：教務データに基づき作成）

【データ１４】＜卒業状況(学位修得状況) ＞［令和元年度卒］

卒業者数は，H28 年度入学者のみ（　）は法学部編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
入学者数（H28）	151	170(5)	185	102	85	76	769(5)
卒業者(授与)数	123	153(4)	150	96	80	43	645(4)
学位授与率	81.5%	90.0%	81.1%	94.1%	94.1%	56.6%	83.9%

【データ１５】＜資格取得状況＞　＜令和元年度卒＞　人間社会学域　　（人）

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	26	0	0	0	1	0	27
教育職員免許	13	3	1	101	2	8	128
社会福祉士	0	0	0	0	6	0	6

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

【人文学類】

学生の評価については，毎年度，授業評価アンケートを実施している。その結果は，データ 16 の通りで，全項目に関して学域平均と同水準かそれ以上の評価となっており，おおむね学生の満足を得られていると判断できる。とりわけ「出席率」「資料の適切度」「知識・視野の拡大」の項目については，ほぼ毎年度 4 以上の高い評価値を示しており，この点から見ても，学生の知的欲求を充足させるのに十分な授業が提供されていると判断することができる。

【法学類】

令和元年度の卒業生アンケートは新型コロナウィルスの影響もあり，回答率が極めて低かったが昨年度と同様の傾向であった。参考までに平成 30 年度卒業生アンケート結果を示すと，社会問題への関心が高まり，専門知識や社会問題の解決に役立つ力が修得できたと感じている卒業生が全体の 8 割から 9 割であった。教育の満足度については，肯定的な反応が大方を占めている。体系的なカリキュラムの客観性についても，シラバスの内容が授業内容等に反映していたと回答した者が 9 割を超えており，十分に担保されている。

【経済学類】

令和元年度授業評価アンケート結果（データ 16）から，本学類の学生による授業に対する評価を見ると，数値で見る限り他学類と大きな差はなく，概ね良好である。特に，「予習・復習」，「シラバスの参考度」，「授業の理解度」，「授業のスピード」，「授業の水準」，「授業への興味」及び「知識・視野拡大」の項目で，全体の平均を上回っている。アカンサスポータル等を活用して小レポートやテストを実施する科目が多くなってきているためと考えられる。

【学校教育学類】

令和元年度授業評価アンケート結果（データ 16）は，おおむね良好である。「授業の理解度」「授業への興味」「知識・視野の拡大」の項目などで相対的に評価が高く，学生たちによりよい教師になるための資質を身につけさせるという明確な目標のもとで，学習意欲を喚起する講義が行われていることが分かる。

【地域創造学類】

令和元年度の授業評価アンケート結果は，「シラバスの参考度」「授業の理解度」「授業のスピード」が学域平均を上回っており，この間の各教員による講義改善の成果が現れている。また，ポイントが低いとは言え，「予習・復習」が学域の平均を上回っていることも，各教員によるアクティブ・ラーニングの導入等，講義方法の工夫に取り組んで来た成果を示していると考えられる。しかし，「資料の適切度」，「授業の水準」，「授業への興味」，「知識・視野の拡大」については，学域平均を下回っている。「資料の適切度」と「知識・視野の拡大」のポイントは 4 を越えているとは言え，学生の期待に応える一層の工夫が必要である。

【国際学類】

令和元年度の学生による授業評価アンケート結果は，前期・後期とも，どの項目においても概ね良好な評価を得ている。中でも，「出席率」「授業への興味」「授業の理解度」では人社学域の平均を上回っている。学域平均の数値が高かったため「資料の適切度」「授業への興味」「知識・視野拡大」はいずれ平均並みであるが，点数自体は高く高評価であったとみなすことができる。なお、例年行っている卒業生アンケートは，コロナ禍のために十分なデータが集まらず，ここからの分析はできなかった。

【データ１６】　＜令和元年度授業評価アンケート結果＞

ポイント：1.00～5.00【数字が大きいほど高評価】

項目/組織別	項目１出席率	項目２予習・復習	項目３シラバスの参考度	項目４授業の理解度	項目５授業のスピード	項目６資料の適切度	項目７授業の水準	項目８授業への興味	項目９知識・視野拡大
学域共通 ※回答者なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－
学域ＧＳ	4.32	1.93	3.74	3.73	3.12	4.06	3.43	3.97	4.18
学域ＧＳ言語	4.32	2.69	3.34	3.86	3.05	4.18	3.25	3.88	3.96
人文	4.17	1.95	3.72	3.78	3.03	4.19	3.56	4.07	4.25
法	3.69	1.88	3.57	3.69	3.17	4.05	3.50	4.00	4.18
経済	4.10	2.07	3.92	3.78	3.20	4.13	3.77	4.09	4.33
学校教育	4.34	1.82	3.27	3.92	3.15	4.18	3.70	4.12	4.31
地域創造	4.35	2.08	3.77	3.81	3.14	4.05	3.43	3.98	4.15
国際	4.24	1.80	3.77	3.82	3.06	4.10	3.39	4.01	4.22
平均	4.14	1.96	3.67	3.79	3.13	4.11	3.55	4.03	4.23

（出典：授業評価アンケートに基づき作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学生の成績分布では「S」および「A」評価を得た者の割合が 50%を超えており，また学位授与率はおおむね良好な数値を維持し，資格・免許取得者数も安定して推移していることから，学業の成果が着実に挙がっていると判断できる。また授業アンケートの評価も，授業形態や内容に関して比較的高い評価を得ており，授業への興味が理解度や知識の獲得に結びつき，教育効果の向上に繋がっていることを裏付けている。

【法学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）厳正な成績評価のもと，学生が身に付けた学力や資質・能力については，9 割近くの学生が無理なく単位を修得した上で卒業しており，適切に学力を身に付けていることがうかがえる。令和元年度の卒業生アンケートの回答率は極めて低かったが、回答の傾向は昨年度と同様であり，学業成果に関する学生評価については，体系的に組まれたカリキュラムのもと，卒業生

が，卒業時点において必要な知識や能力を習得できたと感じており，教育内容についても肯定的な評価が大方を占めている。

【経済学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）授業評価アンケートからは，「予習・復習」，「シラバスの参考度」及び「授業への興味」の項目で良い結果を得ている。また，過去に実施した教育効果に関する在学生及び卒業生アンケートでは，社会の様々な動きを見る力が養われた，プレゼンテーションの力が付いたという意見が寄せられており，全体的に高い評価を受けている。

【学校教育学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学校教育学類の卒業生はすべて，小学校教諭一種免許状ならびに，中学校教諭一種免許状もしくは特別支援学校教諭一種免許状に必要な単位を取得している。また，学生の講義への出席率は高く，単位取得率も高い水準にある。この背景には，明確な目標のもとで，学生の学習意欲を喚起する授業が行われていることがある。

【地域創造学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学生の単位取得状況はおおむね良好で，標準年限での卒業者の割合も 94.1％と，学域平均を大きく上回っている。令和元年度卒業生 6 名が社会福祉士の資格を，2 名が教職員免許を取得するなど，資格取得状況も評価できる。また，令和元年度の授業評価アンケート結果では，「出席率」，「予習復習」，「シラバスの参考度」，「授業の理解度」の項目で学域平均を上回る評価を得ており，教育改善の成果が表れている。

【国際学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）授業評価アンケート結果では，どの項目においても概ね良好な評価を得ており，「出席率」「シラバスの参考度」「授業の理解度」で平均を上回り、「資料の適切度」「授業への興味」「知識・視野拡大」も平均とほぼ一致している。なお，例年行っている卒業生を対象に行ったアンケートは、コロナ禍のために十分なデータが集まらず、ここからの分析はできなかった。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況
（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

【人文学類】

就職率（就職希望者数/就職者数）は 98％で高水準を維持しており，卒業者中の進路未決定者の割合は 4％程度にとどまっている。進学者数は人間社会学域の中では法学類と並んで多く，7.5％となっている。産業別就職状況を見ると，公務員志向の傾向は続いており，教員と公務員を合わせた数は就職者数の 25.1％を占めているが,近年は情報処理や専門･技術職にも一定数が就職し，民間企業については職業選択の多様化が進んでいる。地域別の就職先では北陸三県の割合が 51％であり，地元志向の高さがうかがえる。

【法学類】

データ 20 によれば，令和元年度に卒業した法学類生 168 人のうち，大学院等への進学者は 9 人，就職者は 139 人である。また，データ 18 によれば，令和元年度の卒業生全体では，民間企業が 40%（60 人，就職者の 43%），公務員が 53%（79 人，就職者の 57%）であり，公務員となる者が 5 割を超えている。就職先地域は 42%（59 人）が北陸三県内であり，次いで東京が 15%（21 人），東海地方が 14%（20 人）となっており、昨年度並みである（データ 19）。

【経済学類】

経済学類では，公務員となる学生が最も多いが，金融・保険，各種製造業など，人間社会学域の中では幅広い業種へ就職しているのが特徴であり，この傾向はこれまでと変わっていない。地域別にみると，石川，富山，福井の企業へ就職したものが全体の約 44.1％を占めており，北陸地域に対し多くの人材を供給している。その他では東京と愛知への就職が目立つ。特に近年は，関東への就職数が増加している。また令和元年度は 2 人が大学院等に進学した。

【学校教育学類】

令和元年度では，就職者と進学者希望者に対する進路決定者の比率が 99％に至っており，学生の多くが卒業後の進路にスムーズに移行していることが分かる。また，就職者の 66.6%が教員になっていて，その大部分が石川県を中心とした北陸 3 県で採用されており，北陸地域の中心的な教員養成系学部としての責務を十分に果たしている。教員以外では，公務員や民間企業に採用されている。

【地域創造学類】

令和元年度卒業生は，地域創造学類が学生を社会に送り出す 9 期目となるが，就職者に占める公務員の割合が 30.9％，企業への就職率が 69.1％となっており，前年度以上に民間への就職率が高くなっている。地域別では，これまで通り北陸 3 県への就職者が多い（就職者全体の 44.0％）とは言え，前年度より大きく減少した。また，東京・愛知・大阪の都市圏に就職する者も前年度より減少（就職者全体の 21.4％）しており，多様な地域で就職する傾向が見られる。3 人が大学院・専門学校に進学し，進路未定者は 1 名にとどまっており，積極的なキャリア形成支援活動の成果が表れている。

【国際学類】

令和元年度卒業生は国際学類の 9 回目の卒業生であったが，大学院及び専門学校等進学者 5 人のほか，就職希望者 71 人中 71 人全員が就職し，卒業生の進路決定率は 93.9％と良好であっ

た。就職先については，他学類に比べて公務員が少なく一般企業への就職が多いのが特徴である。職業別では事務従事者，販売従事者が多く，産業別では，どの分野にも満遍なく就職している。地域別ではグローバル企業が多い東京での就職の比率が高いことも特徴と言える。就職状況のデータからは，国際学類生が多方面から求められていることがうかがえる。

【データ１７】＜職業別就職状況＞　（令和元年度卒）　人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
情報処理関係	8	6	9	0	4	5	32	4.9
専門・技術職	7	18	9	4	3	4	45	6.9
事務従事者	58	95	79	16	52	32	332	50.7
販売従事者	36	14	43	11	19	20	143	21.8
サービス職業	1	0	0	1	1	3	6	0.9
保安職業	0	4	0	0	1	2	7	1.1
教員	5	1	0	64	0	3	73	11.1
その他	7	1	3	0	4	2	17	2.6

【データ１８】＜産業別就職状況＞　（令和元年度卒）　人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	30	79	38	5	26	4	182	27.8
教員	5	1	0	64	0	3	73	11.1
各種製造業	10	9	25	1	10	8	63	9.6
情報通信業	13	8	19	3	8	8	59	9.0
卸売・小売	18	6	11	4	8	8	55	8.4
金融・保険	9	4	25	3	11	5	57	8.7
サービス業	13	11	8	5	6	13	56	8.5
教育・学習支援	4	2	2	5	1	6	20	3.1
その他	20	19	15	6	14	16	90	13.7

【データ１９】＜地域別就職状況＞　（令和元年度卒）　人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
石川	44	38	41	39	21	15	198	30.2
富山	12	11	14	16	10	3	66	10.1
福井	7	10	8	17	6	4	52	7.9
東京	21	21	35	7	11	19	114	17.4
新潟	4	5	1	3	5	2	20	3.1
長野	6	3	3	1	5	2	20	3.1

岐阜	2	3	2	0	1	1	9	1.4
愛知	9	17	16	1	3	8	54	8.2
大阪	2	5	4	4	4	2	21	3.2
その他	15	26	19	8	18	15	101	15.4

【データ２０】＜進学状況・就職者数＞　［令和元年度］

学類	卒業者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	合計 (A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他 (※)
人文	146	11	10	1	124	122	135	7	3
法	168	11	9	0	142	139	153	12	3
経済	164	2	2	0	147	143	149	15	0
学校教育	106	5	5	0	97	96	102	2	2
地域創造	88	2	2	1	84	84	86	1	0
国際	82	6	5	0	71	71	77	5	0
計	754	37	33	2	665	655	702	42	8

（※）アルバイト・パート（6），資格試験受験準備（2）

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

【人文学類】

令和元年度卒業生についてはコロナ禍により卒業式が実施されなかった関係でアンケートの十全な実施が困難となった。

【法学類】

令和元年度に就職先アンケートは実施していないが，平成 25 年度に法学類および法学部の卒業生の就職先である 267 の民間企業・官公庁に実施したアンケートでは，「適切な資料を収集し，まとめる」「他人の立場や考えを理解する」「妥当な根拠に基づいて論証する」などの項目において「満足・推進」，「現状に満足」が「改善に期待」を上回っており，全般的にみて法学類の教育は肯定的に受け止められているといえる。

【経済学類】

令和元年度には就職先アンケートを実施していないが，平成 25 年度に，経済学類卒業生の就職実績の高い 47 の企業等に卒業生のイメージに関するアンケートを実施した。回答数 20 とあまり多くはないが，幅広い教養，専門知識および応用力，コミュニケーション能力や協調性等の点で評価が高かった。社会的関心や語学力の点では課題が見られたものの，概して企業等が求める

人材を輩出している状況が窺えた。また，毎年卒業生アンケートを実施し，授業や演習等の意見を集約し，分析結果は学類内で情報共有されている。

【学校教育学類】

教員志望者の多くが，石川県および富山県・福井県を含む北陸三県で教員として採用されており，本学類の卒業生に対する評価は高い。石川県教育委員会は，本学類の卒業生について，各教育現場・学校現場でのリーダーを担っていく存在と高く評価している。学校現場に各種の学生ボランティアとして参加している学生は真面目で熱心だと高く評価されており，ボランティアの派遣要請が多い。

【地域創造学類】

令和元年度は卒業式がなかったことから卒業生アンケートを十分な数集めることができなかったが，平成 30 年度卒業生に実施した「卒業生アンケート」によれば，「「地域を創造する力」を修得できたと思いますか？」という問いに対して肯定的な回答（「よく習得できた」と「少し習得できた」の合計）が 94%と非常に高い値を示した。また地域課題の理念・目標や社会的責任の習得，地域課題の現状理解や把握の習得，他者の声に耳を傾け自らの考えを的確に伝達するコミュニケーション能力・コーディネーション能力の習得についても，9 割以上が学修成果を「達成している」(「十分に達成できた」と「ある程度達成できた」の合計)と回答し，多様な地域での学びの成果を実感していることと理解できる。

【国際学類】

令和元年度は就職先アンケートを実施しておらず，「卒業生アンケート」も分析できるほどのデータが集まらず，これらから判断することはできない。ただ，令和元年度には企業側の要望で本学類を主対象とした企業説明会が 2 回行われており(データ 8 参照)，ここに企業からの本学類への評価を見ることができる。7 年前に初めて実施した卒業生の就職先へのアンケートの回答では，国際学類卒業生の積極性，コミュニケーション能力，英語能力の高さが評価されており，今後も，卒業生の就職先へのアンケートを実施するなどして，その結果を学類での教育に活かしていきたい。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）就職率は 98%と良好な水準を維持している。就職先は従来の公務員・教員に加えて，近年は情報処理や専門・技術職にも一定数が就職し，民間企業については職業選択の多様化が進んでいる。インターンシップに参加する学生も少しずつ増加し，進路選択・職業選択に主体的に取り組む姿勢が強まっている。学類としても就職セミナーを学期中ほぼ毎月開催して進路選択への意欲を高めるとともに，実践的な知識や情報の提供に努めている。

【法学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）就職希望者の約 98%が就職しており，平成 30 年度に引き続き，高い就職率を示している。法学類では，１年次における大学社会生活論や地域概論での指導にはじまり，インターンシップ制度の活用等を通じて種々の進路・就職支援を進めてきた。卒業生の進路・就職状況からみて，法律学・政治学に関する専門的な知識の習得, 現代社会における規範とその適用及び公

共的課題への取組みに関する総合的な判断力を習得した人材養成という法学類の教育目的に合致した教育成果や効果を達成していると言える。

【経済学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）就職希望者の 97.2%が就職しており，高い就職率を示している。他方，進学希望者もほぼ全員が進学を果たしている。卒業生の多くは，公務員，金融・保険，サービス業，製造業等の，いわゆる経済関係の企業に就職している。さらに，就職地域についても，北陸を中心としつつ，関東や中部等日本各地で活躍の場所を得ている。企業が求める幅広い教養，専門知識および応用力，コミュニケーション能力や協調性を備えた人材を輩出している。

【学校教育学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）卒業生のほぼ全員が就職または進学しており，就職者のうち，約 6 割が教員となっている。教員就職率は教員養成学部の中では中位程度であるが，教員養成系学部としての本学類の教員養成学部としての役割は果たしていると言える。また現場の実践力と学問的知識の融合を指向する本学類の取り組みは，学外の教育関係者から高い評価を得ている。

【地域創造学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）卒業生の就職希望者 84 人全員が就職し，大学院進学希望者 2 人と専門学校進学希望者 1 人も全員進学を果たし，就進路未定は 1 名にとどめることができた。就職先として高い比率を占める公務員は，希望通りの就職がほぼできている。また，地域課題解決能力やコミュニケーション・コーディネーション能力など，学類の教育目標が求める能力を備えた人材を輩出していると言える。

【国際学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）令和元年度卒業生の就職希望学生の就職率は 100%，進路決定率は 93.9%と良好であった。特に就職状況のデータからは，職業別，産業別で満遍なく就職しており，地域別ではグローバル企業が多い東京での就職者が比率的に高く，とりわけ留学経験者の多い国際学類生の就職面での成果の現れとみており，国際学類生が在学中に身につけた能力，資質が多方面から求められている結果と判断される。

人間社会環境研究科

教育に関する項目

Ⅰ　人間社会環境研究科の教育研究上の目的と特徴

各専攻における教育目的及び特徴

専　　攻	教育研究上の目的	特　　徴
人文学専攻	・人文科学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い，独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに，専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・博士前期課程では，学士課程における人文学類の教育・研究との接続を重視すると同時に，そこからの学際的な展開をも視野に入れ，「学際総合型」，「専門深化型」という二つのタイプのプログラムを提供する。このプログラム方式では，学生個々人の進路希望に即した多様な選択が可能であり，指導教員もそれに合わせた指導を行うことが特徴である。
法学・政治学専攻	・法学・政治学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育を行い，独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに，専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・学士課程における法学類の教育との接続を重視しつつ，専門性と学問性を備えた幅広い職業人や博士後期課程進学者を育成するための教育課程を実施する。 ・法学・政治学の基礎的・発展的知識の習得，議論の能力を高めることを目的に，専攻共通科目，教員による集団指導である研究会科目等を含めた教育課程となっている。
経済学専攻	・経済学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い，独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに，専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・効果的な修得を可能とするため，階層的カリキュラム編成を行っている。大学院教育の核となるコース専門科目として，専門基礎科目としての性格をもつ「特論」，応用科目としての性格をもつ「演習」がある。大学院教育の主眼と言える発展科目として，充実した個人指導のための「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と，それを補完し学際性総合性の追求をめざす「プロジェクト研究」「総合演習Ⅰ・Ⅱ」を配置している。
地域創造学専攻	・地域創造学専攻は，地域の特性に応じて個別的な解決を導くことができる「高度な地域創造力」を備えた専門職業人の養成を目標とする。この専門職業人とは，組織の一員として地域課題解決に取り組むことができるばかりでなく，リーダーシップ発揮によって組織を牽引し，地域住民の実情と意見に深く耳を傾け，関係組織・団体等と積極的に連携・協働して，新たな地域課題の把握と解決に取り組み，地域の持続発展的な創造に寄与できる力量を持つ人である。	・高度な「地域創造力」を獲得するためのカリキュラムを以下のとおり配置している。 1. 専攻内を細分化せず，様々な分野の科目を履修することができる学際的カリキュラム。 2. 地域創造学類の学士教育課程を発展させた，高度な地域創造力を育成する質の高いカリキュラム。 3. 国・地方自治体や企業・NPO 等が求める政策・企画立案能力を持った高度専門職業人を養成するためのカリキュラム。 4. 地域社会に生起する諸問題の把握とその解決を目指す複合的な教育研究に対応した課題基盤型カリキュラム。 5. 地域創造力を専門的・学際的に学習する階層的なカリキュラム。 6. 社会人を対象とした長期在学及び短期在学型のプログラムに対応した指導

		体制。 7. 学際的複眼的な視野を持った人材を育成するため，自専攻以外の専攻や他研究科の授業科目受講を推奨。
国際学専攻	・社会のグローバル化が進む中で，実践的な外国語運用能力を有し，国際社会の諸問題や異文化への強い関心と専門知識を備え，国際社会で活躍できる人材，及び日本語による豊かなコミュニケーション能力を有し，日本語・日本文化及びその教授法に関する基礎知識を備え，国際社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。	・国際社会の諸問題に取り組む能力育成のために，専攻共通科目に「基礎講義Ⅰ～Ⅷ（2 科目 2 単位選択必修）」を導入している。
人間社会環境学専攻	・人間社会環境領域に関する総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い，この領域において社会の一線で活躍する大学教員，研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。	・学位論文作成に向けて，学位論文指導Ａ（1 年次対象，原則として学術雑誌への投稿論文 1 本以上，及び学内公開の研究報告会で 1 回以上発表と他の発表者の報告 2 件に対して参加とコメントの提出が義務付け）及び学位論文指導Ｂ（2 年次対象，学位論文指導Ａを修了した上で，原則として学術雑誌への投稿論文 1 本以上，及び学内公開の研究報告会で 1 回以上発表と他の発表者の報告 2 件に対して参加とコメントの提出が義務付け）の 2 つの段階を設定し，学位論文指導Ａ，Ｂの修了をもって学生は学位論文を提出する資格を得る仕組みを導入している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

博士前期課程５専攻の入学定員に比した在籍者数の状況では，経済学専攻・地域創造学専攻・国際学専攻で若干超過しているが，教員ひとり当たりの学生数には大きな影響はなく，教育体制として問題はないと判断する。一方，法学・政治学専攻では在籍者数が定員数を満たしておらず，人文学専攻ではわずかに満たない状況が見られる。この定員割れ傾向はここ数年連続して見られるので，対策として増加の見込める留学生の確保に力を入れるべく引き続き特別な入試方法の実施・検討を進める一方，研究生として呼び込み，正規生へ進学を促すことで効果が見え始めている。令和元年度博士前期課程全体としての入学定員充足率は10月入学者を含めると96.7%（59名/61名）であり，平成30年度の93.4%（57名/61名）より3.3ポイント好転している。

博士後期課程は在籍者数が依然定員数を大きく超えているが，教員ひとり当たりの学生数は小さく，教育体制として問題はない。入学者数の超過は抑制傾向にあり，在籍者数の超過はもっぱら留年者・休学者の多さによることから，引き続き年次ごとの論文指導の徹底と，それを支援する研究報告会の開催や研究科紀要の発行，研究経費の競争的配分を実施するほか，休学に至るケースの検証を進めるため，FDにて大学院生のメンタルケアや授業評価・修了者アンケート分析をテーマに取り上げた。

【データ１】＜配置教員数と学生数＞（令和元年５月現在）
（令和元年５月現在）

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 （B÷２÷A）
人文学専攻	48	23	43	0.45
法学・政治学専攻	24	8	6	0.13
経済学専攻	26	6	13	0.25
地域創造学専攻	55	14	32	0.29
国際学専攻	32	10	23	0.36
（合　計）	185	61	117	0.32

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 （B÷３÷A）
人間社会環境学専攻	114	12	69	0.20

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

FD 研修会は２回行い，大学院生のメンタルヘルス（特に留学生）について，本学保健管理センターのカウンセラーを講師としてケーススタディを行い，また，授業評価アンケート・修了生アンケート結果を分析し，改善箇所を絞り込んだ。令和２年度以降はこれらの問題点を改善しつつ，引き続き留学生教育に力をいれていくことを確認した。

【データ２】＜FD の体制，内容・方法や実施状況＞

実施専攻科	実施日	実施内容	対象者
博士前期課程 博士後期課程	R1.12.23 R2.2.26	第 1 回 FD 研修会 「大学院生のメンタルヘルスについて」 第 2 回 FD 研修会 「授業評価アンケート・修了生アンケート結果の分析について」	人間社会環境研究科 教員，職員

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）博士前期課程は令和元年度入試の結果，４月入学の段階で 5 専攻合計の入学者が定員を 12 人下回ったが，10 月入学を含めれば下回ったのは２人に留まる。定員充足にやや届かない傾向はここ数年継続しており，特に留学生を対象としたプログラムの拡充，研究生からの進学による入学者増を目指す方策の検討を進めており，功を奏し始めている。博士後期課程の入学者数の定員超過率は抑制傾向にある。定員充足のため，FD の成果を生かし留学生教育を充実させ，入学者増につなげていくよう努めたい。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

改組後の博士前期課程は，5 専攻それぞれが下記の表に見られるような固有のカリキュラムを組んでいる。共通するのは大学院 GS 科目及び論文指導を必修とする点である。

博士後期課程は，学位論文指導Ａ（1 年次対象，原則として学術雑誌への投稿論文 1 本以上，学内公開の研究報告会で 1 回以上の発表及び他の発表者の報告２件に対して参加・コメントの提出を義務付け）及び学位論文指導Ｂ（2 年次対象，学位論文指導Ａを修了した上で，原則として学術雑誌への投稿論文 1 本以上，学内公開の研究報告会で 1 回以上の発表及び他の発表者の報告 2 件に対して参加・コメントの提出を義務付け）の 2 つの段階を設定し，学位論文指導Ａ，Ｂの認定をもって学生は学位論文を提出する資格を得るようにしている。

【データ３】＜教育課程の内容・構成＞

博士前期課程

	配当単位									合計
	大学院 GS 科目		専攻共通科目		選択専門科目				その他	
	必修科目	選択必修科目	論文指導（必修）	その他	コース中核科目	専門基礎科目	専門応用科目	課題研究科目		
人文学専攻	1 単位	2 単位	6 単位			所属するプログラムからそれぞれ４単位以上を含む 12 単位以上			専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から２単位以上	30 単位以上
法学・政治学専攻	1 単位	2 単位	8 単位			所属プログラムの選択必修科目から８単位以上			研究会科目から４単位以上	30 単位以上
経済学専攻	1 単位	2 単位	6 単位		４単位以上	4 単位以上	4 単位以上			30 単位以上
地域創造学専攻	1 単位	2 単位	8 単位	4 単位以上		2 単位以上		2 単位以上		30 単位以上
国際学専攻	1 単位	2 単位	6 単位	2 単位		4 単位以上	4 単位以上			30 単位以上

博士後期課程

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	大学院 GS 科目を含む 10 単位以上	6 単位以上	16 単位以上

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

令和元年度の博士前期課程学生の他学域・他専攻科目の履修状況は，法学・政治学専攻及び経済学専攻を除く各専攻で実績があり，例えば，前期における対在籍者数は人文学専攻 14.0%（6 人/在籍 43 人），地域創造学専攻 12.5%（4 人/在籍 32 人），国際学専攻 8.7%（2 人/在籍 23 人）と徐々に学際化が進んでいるように見受けられる。科目等履修生の受入れは，博士前期課程の経済学専攻及び地域創造学各専攻並びに博士後期課程で実績があり，人数は決して多くはないがそのニーズには確実に応えている。留学生の受入れは正規生だけでも全ての専攻に見られ，その数は博士前期課程・博士後期課程ともに学生全体の 4 割を超える状況になっている。インターンシップは人文学専攻及び地域創造学専攻で５名の実績があった。キャリア教育はこのインターンシップ科目以外には実施していないが，令和元年 6 月に昨年度に引き続き就職支援室長を招いて院生向け就職ガイダンスを行った。

【データ４】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞※延べ

	Ｒ１前期		Ｒ１後期		
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	単位認定者計
人文学専攻	6	6	6	6	12
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	4	4	5	5	9
国際学専攻	2	1	2	2	3
前期課程　計	12	11	13	13	24
人間社会環境学専攻	1	1	0	0	1
合　計	13	12	13	13	25

【データ５】＜科目等履修生の状況＞※延べ

	Ｒ１前期		Ｒ１後期		
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	単位認定者計
人文学専攻	0	0	0	0	0
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	2	2	2	2	4
地域創造学専攻	4	4	6	5	9
国際学専攻	0	0	0	0	0
前期課程　計	6	6	8	7	13
人間社会環境学専攻	2	2	22	18	20
合　計	8	8	30	25	33

【データ６】＜留学プログラムの整備・実施状況＞［令和元年度］（受入：令和元年５月１日現在）

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
人文学専攻	18	2	0	3	7
法学・政治学専攻	2	0	0	0	2
経済学専攻	8	0	1	7	0
地域創造学専攻	15	1	1	1	4
国際学専攻	14	1	1	1	2
前期課程　計	57	4	3	12	15
人間社会環境学専攻	30	0	0	1	6
合　計	87	4	3	13	21

【データ７】＜インターンシップの実施状況＞

博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
人文学	R1.6.6-12.19	2	金沢２１世紀美術館
地域創造学	R1.8.23- R2.2.12	3	能美市役所，豊岡市役所，参天会・喜入会協同企業体，社会福祉法人佛子園輪島 KABULET

博士後期課程は該当ありません

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）どの項目も各専攻に一定数が見られ，それぞれの需要を満たしているものと判断できる。就職支援室による就職ガイダンスは今後も継続していく予定である。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

TA の制度は前期課程・後期課程ともに活発に活用している。RA は後期課程において活発に活用している。開設科目登録者数から，各専攻は授業を着実に開講している。ALA（アクティブ・ラーニング・アドバイザー）の活用事例はまだない。

【データ８】＜ＴＡ・ＲＡの採用状況＞［令和元年度］

	ＴＡ	ＲＡ	計
人文学専攻	17	0	17
法学・政治学専攻	7	0	7
経済学専攻	13	0	13
地域創造学専攻	12	0	12
国際学専攻	7	0	7
前期課程　計	56	0	56
人間社会環境学専攻	14	12	26
合　計	70	12	82

【データ９】＜開設科目別の履修登録者数＞　［令和元年度］

	大学院 GS 科目	専攻共通科目	専門科目	その他※	計
人文学専攻	66	70	493	48	677
法学・政治学専攻	13	27	44	3	87
経済学専攻	36	39	259	11	345
地域創造学専攻	40	103	212	16	371
国際学専攻	26	51	163	21	261
前期課程　計	181	290	1171	99	1741
人間社会環境学専攻	14	0	212	11	237
合　計	195	290	1383	110	1978

※専門科目の他専攻生履修登録者，教職科目，学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

【データ１０】＜講義科目と演習系科目＞［令和元年度］（数字は授業科目数，（　）は%）

	講義(概説･概論)		講義（各論）		演習		実習・実験		外国語演習		合計
大学院 GS 科目	7	(100)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	7
人文学専攻	23	(5.0)	174	(37.9)	217	(47.3)	41	(8.9)	4	(0.9)	459
法学・政治学専攻	3	(1.4)	98	(45.6)	113	(52.6)	1	(0.4)	0	(0.0)	215
経済学専攻	1	(0.4)	132	(49.6)	132	(49.6)	1	(0.4)	0	(0.0)	266
地域創造学専攻	1	(0.2)	315	(74.3)	102	(24.1)	6	(1.4)	0	(0.0)	424
国際学専攻	12	(5.5)	108	(49.6)	96	(44.0)	2	(0.9)	0	(0.0)	218

人間社会環境学専攻	0　(0.0)	234　(50.5)	229　(49.5)	0　(0.0)	0　(0.0)	463

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

博士前期・後期課程とも演習形式の少人数クラスが勉学の中心となり，そこでの個別的な指導がコースワークの主体的な学習を促す主な手段となっている。また年次ごとの段階的学習の促しに関しては，博士前期・後期課程とも年次ごとの論文指導認定がその役割を果たしている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）演習形式の授業が着実に履修されており，少人数クラスでのきめ細かいコースワークの指導が実施されている。また制度的には年次ごとの論文指導認定による学習指導が機能しており，主体的な学習を促している。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

成績分布は博士前期・後期各専攻ともＳ及びＡが大半を占め良好である。なお博士前期課程に一定数見られる「不合格」のほとんどは「放棄」及び「保留」である。

学位取得状況は法学・政治学専攻と経済学専攻でやや低かったが，これは母数が 3 名と少なかったための数値と言える。博士後期課程人間社会環境学専攻では 9 人の学位授与者を出し，これは該当学年の入学者数 15 人の 60%に相当する数値で，前年度よりやや減少した。修業年限内の学位授与者は 6 人であった。資格取得は前期課程で教職免許取得が 4 名見られた。

【データ１１】＜成績分布：令和元年度前期分＞（数字は人数，（　）は%）

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	105	96　(37.0)	153　(59.1)	10　(3.9)	0　(0.0)	0　(0.0)	259
法学・政治学専攻	26	19　(67.8)	5　(17.9)	1　(3.6)	0　(0.0)	3　(10.7)	28
経済学専攻	59	54　(46.2)	63　(53.8)	0　(0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	117
地域創造学専攻	82	37　(30.3)	81　(66.4)	4　(3.3)	0　(0.0)	0　(0.0)	122
国際学専攻	46	79　(66.4)	35　(29.4)	4　(3.4)	0　(0.0)	1　(0.8)	119
合計	318	285　(44.2)	337　(52.2)	19　(2.9)	0　(0.0)	4　(0.7)	645

【データ１２】＜成績分布：令和元年度前期分＞（数字は人数，（　）は%）

博士後期課程〔人間社会環境学専攻〕

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	120	72　(45.9)	75　(47.8)	5　(3.1)	3　(1.9)	2　(1.3)	157

【データ１３】＜成績分布：令和元年度後期分＞（数字は人数，（　）は%）

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	127	70　(28.8)	147　(60.5)	4　(1.7)	2　(0.8)	20　(8.2)	243

法学・政治学専攻	16	12 (63.2)	3 (15.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (21.0)	19
経済学専攻	67	69 (48.6)	69 (48.6)	2 (1.4)	2 (1.4)	0 (0.0)	142
地域創造学専攻	68	41 (42.7)	52 (54.2)	2 (2.1)	0 (0.0)	1 (1.0)	96
国際学専攻	36	41 (62.1)	25 (37.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	66
合計	314	233 (41.2)	296 (52.3)	8 (1.4)	4 (0.7)	25 (4.4)	566

【データ１４】＜成績分布：令和元年度後期分＞（数字は人数，（　）は%）

博士後期課程〔人間社会環境学専攻〕

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	48	29 (52.8)	22 (40.0)	2 (3.6)	0 (0.0)	2 (3.6)	55

【データ１５】＜修了状況（学位修得状況）＞　（令和元年度修了）

*入学者数は，平成３０年度４月入学者のみ，１０月入学者は含まない。

* 修了者（授与）者数は，平成３０年度４月入学者の修了状況で，平成３１年４月入学の短期在学型の学生は含まない。

博士前期課程

専攻	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
入学者数	20	3	3	17	7	50
修了者(授与)数	17	2	2	12	6	39
学位授与率	85.0%	66.7%	66.7%	70.6%	85.7%	78.0%

博士後期課程〔人間社会環境学専攻〕

	令和元年度
学位授与率算出基準年度の入学者数　※1	15
学位（博士）授与数（各年度 3.31 現在）	9
うち，標準修業年限内（各年度 3.31 現在）	6
学位授与率（各年度 3.31 現在）※2	60.0%
うち，標準修業年限内（各年度 3.31 現在）	40.0%

※1　学位授与率算出の際の基準年度の入学者数は，当該年度末から 3 年前の入学者数を記入。
※2　学位授与率は，当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から 3 年前）の入学者数で割った数値。

【データ１６】＜資格取得状況＞（数字は人数）（令和元年度修了）

	学芸員資格	教育職員免許	計
人文学専攻	0	4	4
法学・政治学専攻	0	0	0
経済学専攻	0	0	0
地域創造学専攻	0	0	0
国際学専攻	0	0	0
前期課程　計	0	4	4
人間社会環境学専攻	0	0	0
合　計	0	4	4

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

博士前期課程及び後期課程学生に対して，学位記伝達式において授業や研究指導や研究成果について聞くアンケートを実施しており，その集計からは，研究環境（院生研究室）への不満がやや見られるものの，用意された科目や指導のあり方等への満足度で総じて高い評価が得られている。また年１回（5 月）開催の研究科長との院生懇談会でも，授業や研究指導内容に関する根本的な不満や要望は出ていない。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学生対象のアンケートからは高い満足度を示す回答が得られている。年 1 回開催している院生懇談会でも目立った不満や要求は聞かれないことから，勉学環境に関する一定の満足度がうかがえる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

就職先については，職業別では，前期課程は事務従事者が多く，次いで専門・技術職，教員，販売従事者，情報処理関係者等が若干名見られる。産業別では，前期課程はサービス業，教員，公務員がやや多い。前期課程の後期課程進学者数は修了者数のおよそ 2 割である。博士後期課程修了者の就職先は公務員，教員，教育・学習支援が若干名いる。就職の地域別では，前期課程，後期課程とも石川・富山の 2 県，東京方面に就職している。

【データ１７】＜職業別就職状況＞　（令和元年度修了）

	情報処理関係	専門・技術職	事務従事者	販売従事者	サービス職業	保安職業	教員	その他
人文学専攻	0	2	3	3	0	0	3	0
法学・政治学専攻	0	0	1	0	0	0	0	0
経済学専攻	1	0	1	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	2	3	4	0	1	0	0	0
国際学専攻	0	1	0	0	0	0	1	0
前期課程　計	3	6	9	3	1	0	4	0
人間社会環境学専攻	0	1	0	0	0	0	2	4
合　計	3	7	9	3	1	0	6	4

【データ１８】＜産業別就職状況＞　（令和元年度修了）

	公務員	教員	各種製造業	情報通信業	卸売・小売	金融・保険	サービス業	教育・学習支援	その他
人文学専攻	2	3	1	1	1	0	1	0	2
法学・政治学専攻	0	0	1	0	0	0	0	0	0
経済学専攻	1	0	1	0	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	1	0	0	2	1	1	3	0	2
国際学専攻	0	1	0	0	0	0	1	0	0
前期課程　計	4	4	3	3	2	1	5	0	4
人間社会環境学専攻	1	2	0	0	0	0	1	2	1
合　計	5	6	3	3	2	1	6	2	5

【データ１９】＜地域別就職状況＞（令和元年度修了）

	石川	富山	福井	東京	新潟	長野	岐阜	愛知	大阪	その他
人文学専攻	5	1	0	1	0	1	0	0	1	2
法学・政治学専攻	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学専攻	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	4	1	0	2	0	0	0	0	0	3
国際学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
前期課程　計	10	3	0	4	0	1	0	0	1	7
人間社会環境学専攻	3	1	0	0	0	0	0	0	0	3
合　計	13	4	0	4	0	1	0	0	1	10

【データ２０】＜進学状況・就職者数＞　（令和元年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数(A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数(B)	就職者数	希望者数合計(A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他(※)
人文学専攻	19	4	3	0	11	11	15	0	4
法学・政治学　専攻	2	1	1	0	1	1	2	0	0
経済学専攻	3	0	0	0	3	2	3	0	0
地域創造学専攻	12	1	1	0	10	10	11	1	0
国際学専攻	9	2	2	0	2	2	4	0	5
前期課程　計	45	8	7	0	27	26	35	1	9
人間社会環境学専攻	11	0	0	0	7	7	7	1	3
計	56	8	7	0	34	33	42	2	12

（※）帰国（9），アルバイト・パート（3）

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

関係者からのアンケート等は前期・後期課程とも実施していない。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）就職・進学とも着実に実現されている。

教職実践研究科

教育に関する項目

Ⅰ　教職実践研究科の教育目的と特徴

教育目的及び特徴

専　　攻	教　育　目　的	特　　徴
教職実践高度化専攻	地域の特性や教育課題を踏まえ，学校教育に関する高度の学識及び実践力・応用力を備え，特に子どもたちの主体的・能動的な学習をデザインし支援できるリーダー的役割を果たしうる優れた教員（新人教員や若手・中堅教員），並びに地域や家庭と連携しつつ学校管理運営において指導的役割を果たしうる中核教員の養成に特化した教育を行う。	・共通科目及び総合科目（必修科目）では，教職実践の本質に迫る理論と実践について協働的な学び合いを通して多角的な視点から分析・考察し，複雑で多様な教育課題に対する認識を広げる。 ・コース科目では，基礎理論とその発展及び事例の検討を通して，理論と実践を往還する実践的力量を培う。 ・学校実習では，1年次には全学校種の教育課程を展開する附属学校園において，また 2 年次には通年で連携協力校において実践的指導力を養う。 ・修了報告書の作成では，自らの研究課題に即し，教職実践についての専門的な分析，検証，解決力を涵養する。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本研究科では，理論と実践を往還した学びの深化を目指す専門職大学院として，専任の教員は研究実践に基盤を置いてきた研究者教員と，教育実践に基盤を置いてきた実務家教員（特任教授及び准教授）とで構成されている。専任教員は総員 14 人（うち，学類兼担 2 人，みなし教員 5 人）であり，専任一人当たりの入学定員上の院生数は 1.11 であり，きめ細かな研究指導が可能となっている。学校実習に関しても，学校実習運営委員会及び学校実習運営協議会を設置し，学校実習の企画・運営や指導・支援に関し，附属学校園，県教育委員会，連携協力校の校長等との円滑な連携体制を構築している。

【データ１】＜配置教員数と学生数＞（令和元年 5 月現在）

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 （B÷2÷A）
教職実践高度化専攻	14	15	31	1.11

A　専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
学習デザイン	7	2	0	9
学校マネジメント	3	2	0	5
計	10	4	0	14

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教務・FD 委員会を組織し，カリキュラム研究チームと連携しながら，教務上の調整改善に取り組んできた。FD 活動としては，前期・後期に院生へのアンケート調査（期末）を行い，その分析・検討を踏まえて研究科運営や授業改善に反映できるようにするとともに，年度末には「FD 活動報告書」として年間の活動実績を HP で公開するようにした。

【データ２】＜ＦＤの体制，内容・方法や実施状況＞〔令和元年度〕

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教職実践研究科	①　4～2 月 ②　R2.1.9, R2.2.19	①　教務・FD 委員会（計 11 回） ②　FD 研修会 学校教育学類と合同実施の FD 研究授業・研修会を複数回行った。	教職員

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）専任教員の研究歴や実践歴を考慮した研究科の運営体制となっており，院生への教育・研究指導，さらには学校教育学類・附属学校園や県教育委員会・連携協力校との連携・協働などについて教員間の円滑な情報共有が図れている。FD 活動については教務・FD 委員会を月に２回程度開催し，また年２回学生によるアンケートを実施し，院生の声をくみ取りつつ研究科運営や授業改善に生かす仕組みについて構築できている。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

理論と実践の往還をコンセプトとして，大学での講義のみならず学校での実習にも多くの単位数を充てることによって，確かな教育理論と優れた実践力・応用力を備えた教員養成に取り組んでいる。講義及び実習はいずれも研究者教員と実務家教員による複数の共同担当で行っており，また院生指導にあっても同様に複数教員による指導体制を採っており，院生個々の研究課題に対応した履修指導を実施している。

【データ３】＜教育課程の内容・構成＞専門職学位課程

専攻	配当単位				合計
	共通科目	総合科目	コース科目	学校実習科目	
教職実践高度化専攻	20 単位以上	8 単位	8 単位以上	10 単位	46 単位以上

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

入学者は，学士課程卒の教員免許状取得者，あるいは所定の経験年数を経た現職の教員である。出願資格要件や心身に障がいのある場合など，入学説明会や事前相談窓口を設けて対応している。また，長期履修制度や大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例措置，他学域や他大学院の履修への対応措置などを備えている。学士課程卒の学生には将来の志望に即した研究指導や学校実習が可能となるように，また現職教員には勤務校の状況に応じた研究遂行が可能となるように，県市町の教育委員会と連携しつつ個々の学生のニーズに応じた教育体制を整えている。外部評価として「教育課程連携協議会」を設置し，委員会，校長会，企業等の関係者から教育課程改善に向けた意見聴取を行う機会を設けている。

【データ４】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞

		教職実践高度化専攻	計
Ｒ１前期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
Ｒ１後期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
単位認定者計		0	0

【データ５】＜科目等履修生の状況＞

		教職実践高度化専攻	計
Ｒ１前期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
Ｒ１後期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
単位認定者計		0	0

【データ６】＜留学プログラムの整備・実施状況＞〔令和元年度〕
〔受入：令和元年５月１日現在〕

		教職実践高度化専攻	計
受入	正規生	0	0
	特別聴講学生	0	0
	研究生	0	0
派遣		2	2

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）専修免許状取得（特別支援学校を除く）のための単位を修得できるように適切に授業科目を配置している。特に教職実践知の交流拠点を目指して，異なる地域や校種での経験を重ねてきた院生が相互に交流し学びを深め，また県市町の教育委員会や教育現場との連携協力を積極的に展開することによって複眼的な視点を身に付けることができるようなカリキュラム構成を工夫している。加えて，グローバルな視点に立って教育課題を検討するために，海外の大学と部局間連携協定を締結し，院生が海外研修プログラムに積極的に参加している。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

教職大学院制度に共通する 5 領域から成る「共通科目」に加えて，各コース独自の専門性を追求する「コース科目」を基軸としながら，「学校実習科目」において学校での実践参画へと拡大・深化させ，「総合科目」で全体的な理論と実践の往還を図ることとする。このような全体のカリキュラム構成によって講義と演習，実習をバランスよく構成している。また，すべての授業科目において複数の教員が協働して担当する体制をとっており，多様な視点から探求考察し，知見を深めていくことができるよう工夫している。

カリキュラム内容の面では，事例分析，学校視察や関係者との意見交換などを多彩に織り込んで，幼児教育から初等中等教育までの全ての学校種の現状や県内外の教育現実など，教員としてのステップアップを目指す上で認識しておくべき「生きた情報」に触れる機会を提供できるよう工夫している。

【データ７】＜ＴＡ・ＲＡの採用状況＞（令和元年実績）

	教職実践高度化専攻	計
ＴＡ	1	1
ＲＡ	0	0
計	1	1

【データ８】＜開設科目別の履修登録者数＞（令和元年度）

	教育実践高度化専攻	計
共通科目	148	148
総合科目	60	60
コース科目	75	75
学校実習科目	30	30
計	313	313

【データ９】＜主要授業科目への専任教員の配置＞

講義科目と演習系科目〔令和 1〕　※数字は授業科目数，（　）は％　全開設科目中の比率，準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は１で計上

	講義	講義＋演習	演習	実習	計
教職実践高度化専攻	3（10%）	20（67%）	4（13%）	3（10%）	30

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

2 学年合同の総合科目，またコース科目や一部の選択科目を除き，ほぼすべての授業が 1 学年

14 人全員の少人数で行われており，アクティブ・ラーニングによる授業展開を基本として，院生が相互に学び合いながら，教職実践について考えを深め，各自が探求する研究課題をめぐり意見交換する機会が十分に保障されている。

また，全ての授業科目において授業時間ごとに修得したことや課題とする点などを振り返りながらまとめることができるように，「省察シート」を開発活用し，教員がコメントを添えて返却する共通実践を展開している。思考力や表現力を鍛えつつ，各自の学びの様相を点検することに役立つと同時に，院生に対して主体的な学びを促す支援や指導に，さらには学びの変容を跡づけできるポートフォリオ評価としても役立つ取組となっている。

さらに，学校実習では本学が独自に開発した「Web 実習ノート」を活用し，院生が日々の実習において省察した課題を記録し，それに対して研究科担当教員が随時指導・助言を行うシステムが構築されている。このシステムは，講義のみならず学校実習においても主体的な学びを促すとともに学びの変容も跡づける役割を果たし，大学での授業と実習校での実践の総合を促進する上で有望な仕組みとなっている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学校現場をフィールドとした学校実習の円滑な遂行を目指して，教職実践諸領域の講義と演習を適切に組み合わせることで，理論と実践の往還をコンセプトとして教職に求められる実践的な指導力を向上させていく形態になっている。授業は全て少人数のアクティブ・ラーニングとして取り組んでおり，院生同士の学び合い，院生と教員との間の双方向のコミュニケーションが十分に保障されている。また，多種多様な学校の現実について，院生の在籍する，あるいは志望する学校種に限らず，幼児教育段階から初等中等教育段階までの全ての学校種の現状や課題について知見を深める学習機会が提供され，多様な視点を修得できるような工夫がなされている。また，授業で身に着けた資質・能力が学校実習においても適切に生かされていることを形成的に評価できるようになっている。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

いずれの院生も履修単位を順調に取得しており，しかも成績分布状況から見ても高い水準でそれぞれの授業内容を修得していることがわかる。長期履修制度を利用する１名を除く全員が修了し，また専修免許を取得しており，本研究科の達成目標である学校教育に関する高度の学識及び実践力や応用力を修得し，修了時に専修免許状を取得した上で学校現場における基幹的な教員となることが大いに見込まれる。

＜単位修得状況＞

【データ１０】＜成績分布：令和元年度前期分（1,2 年生）＞（数字は人数，（　）は%）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	13	19（14.0）	89（65.4）	27（19.9）	1（0.7）	0　（0.0）	136
合計	13	19（14.0）	89（65.4）	27（19.9）	1（0.7）	0　（0.0）	136

【データ１１】＜成績分布：令和元年度後期分（1,2 年生）＞（数字は人数，（　）は%）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	16	26（14.7）	138（77.9）	12（6.8）	1（0.6）	0　（0.0）	177
合計	16	26（14.7）	138（77.9）	12（6.8）	1（0.6）	0　（0.0）	177

【データ１２】＜修了状況（学位修得状況）＞　（令和元年度修了）

専攻	教職実践高度化専攻	計
入学者数(H30)	16	16
修了者（授与）数	16	16
学位授与率	100.0%	100.0%

【データ１３】＜資格取得状況＞　（令和元年度修了）

専攻	教職実践高度化専攻	計
教育職員免許	16	16

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

令和元年度には前期，後期末にそれぞれに院生アンケートを実施し，院生による授業の評価や要望について教員間で共有し，院生に対する必要な対処を適時適切に行っている。また，年度末には研究科長による院生の個別ヒアリングを行い，院生の自己評価や研究科への満足度について

聴き取る機会を設けている。総じて，１年次の学生からは，広い視野を持った教職実践指導への自信が培われてきたこと，また 2 年次における連携協力校での学校実習や研究実践への展望がもてるようになってきたことなど，有意義な成果が得られたことの評価を得ている。２年次の学生からは，連携協力校での学校実習を通して各自の教職実践課題について充実した研究を実施することができたこと，さらに，年度末での公開のフォーラムにおいて県市町の教育委員会の指導主事や学校長等の関係者からも良好な評価を受けることができたことなど，教職大学院において高度な専門的知見を得られたとの評価を得ている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）１年次の学生では，学卒院生と現職教員がそれぞれの経験や関心を土台として，協働的に学び合い，また研究科教員にあってもそれぞれの研究歴や実務歴を活かして院生へ多様に働きかけることによって，学習をデザインできる，また学校をマネジメントできる実践的指導力を育成する点について満足度の高い成果が得られつつある。２年次の学生では，学卒院生と現職教員が，ペアリングを基本として，連携協力校において個々の研究課題に即して充実した学校実習に取り組んでおり，研究科の実習指導教員が随時連携協力校を訪問し，実習担当教員とともに院生の研究に指導・助言を受けることで質の高い修了研究を遂行することができ，満足度の高い成果を得ている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況
（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

令和元年度に第３期生の現職派遣教員 10 名，学卒院生６名，計 16 名が修了をした。現職派遣の教員 10 名は１名が市町教育委員会の指導主事となり，残り９名は学校現場に戻り，大学院での研究を活かしつつ教務主任や研究主任等の責任ある仕事に携わっている。学卒院生６名のうち全員が正規教員に就職している。

【データ１４】＜職業別就職状況＞　（令和元年度修了）

職業	教職実践高度化専攻	比率
情報処理関係	0	0.0
専門・技術職	0	0.0
事務従事者	1	6.3
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
保安職業	0	0.0
教員	15	93.7
その他	0	0.0

【データ１５】＜産業別就職状況＞　（令和元年度修了）

職業	教職実践高度化専攻	比率
公務員	1	6.3
教員	15	93.7
各種製造業	0	0.0
情報通信業	0	0.0
卸売・小売	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
教育・学習支援	0	0.0
その他	0	0.0

【データ１６】＜地域別就職状況＞　（令和元年度修了）

職業	教職実践高度化専攻	比率
石川	14	87.5
富山	1	6.3
福井	0	0.0
東京	0	0.0
新潟	0	0.0
長野	0	0.0
岐阜	0	0.0
愛知	0	0.0
大阪	0	0.0
その他(愛媛)	1	6.3

【データ１７】＜進学状況・就職者数＞（令和元年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数(A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数(B)	就職者数	希望者数合計(A+B)	就職・進学未希望者数
教職実践高度化専攻	16	0	0	0	16	16	16	0

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

教職大学院全般に関しては，県教育委員会との間で教職大学院運営部会を設置しており，この部会において県教育委員会からの評価を受ける機会を設けており，総じて良好な評価を受けている。本研究科では，平成元年３月に第二期生である15名が修了し，その活動状況や成果について把握するため，平成２年12月に修了生の勤務先管理職や教育委員会に対して，修了生の勤務校等における研究課題等の実践や職場・地域における貢献等について聞き取り調査を実施し，現職教員についてはリーダー性を発揮していること，学卒修了生については即戦力として高い次元での力量を持っているとの評価を得ている。さらに，令和２年２月には第１回教育課程連携協議会を開催し，教育委員会関係者に加えて，学校関係者，地域の企業関係者等を含めた外部評価機能を充実している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）令和元年度は平成 29 年度に入学した長期履修制度を利用する１名を除く全員が修了し，現職派遣教員は教育委員会の指導主事，勤務校の教務主任や研究主任等の責任ある仕事に携わっている。学卒院生は全員が正規教員に就職している。関係者の評価に関しては，教職大学院全体としての運営や個別の授業や実習に関して評価を得る機会を設けており，概ね良好な評価を受けている。加えて，現職を派遣し，学卒院生を受け入れている連携協力校からもヒアリング

を受ける体制が構築されており，すべての連携協力校より良好な評価を受けている。特に，修了生の評価については，勤務先の管理職や教育委員会に対して個別に聞き取り調査を行い，現職及び学卒修了生ともに高い評価を得ている。